

イスラエル経済月報（2025年3月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 小原 夏美）

目次

| | |
|---|-----------|
| イスラエルの動き（主な報道） | 2 |
| 主要経済指標 | 7 |
| 1. 経済成長率（GDP） | 7 |
| 2. 物品貿易（Export & Import of Goods） | 7 |
| 3. 失業率（Unemployment Rate） | 8 |
| 4. 消費者物価指数（CPI） | 8 |
| 5. 政策金利（Interest Rate） | 9 |
| 6. 為替（Exchange Rate） | 10 |
| 7. 外貨準備高（Foreign Reserve） | 10 |
| 8. 主要株価推移（TA35） | 11 |
| イスラエル経済関係記事 | 12 |
| サイバー Google の 320 億ドルでの Wiz 買収の波及効果 | 12 |
| 量子 イスラエルのスタートアップ QuamCore が量子コンピュータのスケーリングにおける画期的な進歩を主張 | 15 |
| ヘルステック イスラエルのメンタルヘルステックで投資とイノベーションが急増 | 17 |
| AI AI21、計画・オーケストレーションシステム Maestro を発表 | 19 |
| バイオ イスラエルの科学者の発見が新たな抗生物質につながる可能性 | 21 |
| ドローン Heven Drones 社：同社の水素燃料飛行ロボットは軍事分野に革命をもたらす | 24 |
| その他 Jared Kushner が中東でビジネス帝国を築く | 27 |
| 投資 3月に資金調達したイスラエル・ハイテックスタートアップ | 33 |
| 日イスラエル経済関係記事 | 36 |
| データ ソフトバンクと Foxconn が ZutaCore と連携 | 36 |
| EV トヨタが支援する CaPow、移動ロボットの推進に 1500 万ドルのシリーズ A を確保 | 39 |
| AI グローバルレベルの健康課題解決に向け明治ホールディングスと Pheno.AI 社が共同研究の実施に合意 | 40 |
| チップ Tupaia、ソニーセミコンダクタソリューションズとの協業を発表 新市場に高精度測位技術を提供 | 42 |
| イスラエル企業が出展する展示会・国際会議等の予定 | 44 |
| ハイテク Tech1 Conference（5月18-20日、エイラット） | 44 |
| サイバー Cyber Week 2025（6月23-26日、テルアビブ） | 44 |
| AI AI week 2025（6月25-26日、テルアビブ） | 44 |
| 水 WATEC Israel 2025（9月8-10日、エルサレム） | 44 |
| 投資 Tel Aviv Annual Institutional Investment Conference（9月、テルアビブ） | 44 |
| 日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定 | 45 |
| スタートアップ Sushi Tech Tokyo 2025（5月8-10日、東京ビッグサイト） | 45 |
| サイバー CyberTech Osaka 2025（9月、大阪） | 45 |

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 輸入ルールを EU 基準に合わせる輸入改革の第三段階が施行。多くの消費者製品についても EU 基準の適用が開始。
- 2日 Ilya Sutskever の Safe Superintelligence 社がテルアビブ大学の研究者や Google エンジニア等、最初のテルアビブの研究チームを雇用したと Globes の報道。
- 2日 インドの大手航空会社のエア・インディアがイスラエルへの就航を再開。8 か月の間運航が中止されていた。
- 3日 民間機関のレポートによれば 2024 年のイスラエル VC のファンドレイズは 21 のファンドによる総額 115 億ドルで、10 年ぶりの低水準を記録。
- 3日 民間人材会社が実施した調査によれば、ハイテク企業正社員のうち 37%が、今後 1 年以内に転職を予定していると回答。
- 3日 医療機器大手の Boston Scientific が極小の動脈内超音波装置を開発する SoniVie 社を 3.6 億ドル又はマイルストーンに応じて追加 1.8 億ドルで買収すると発表。
- 4日 民間機関とイノベーション庁が共同で公表したレポートによれば、2024 年のライフサイエンス及びヘルステック分野への投資は前年から 25%増加し、27 億ドル。
- 4日 Leumi 銀行の 2024 年の利益は 98 億 NIS となり、イスラエルの過去のすべての銀行の最高を更新した。前年から 40%の増加。
- 4日 イスラエル道路公社と運輸省は、EV 向け的高速充電ステーション建設プロジェクトの入札を開始。合計 19 のステーションを設置し、2027 年運用開始予定。
- 4日 クネセト経済委員会は、新たな国際空港を南部のベルシェバ近郊のネバティムに建設する法案を可決。
- 4日 中央統計局によれば、2024 年のイスラエル労働者の平均賃金は月額 13,514NIS となり、前年から名目で 5.1%増加。実質賃金でも 1.9%の増加。
- 4日 元 AWS 社員により設立されたクラウド技術スタートアップの EON が 25 億ドルの評価額で資金調達を計画していると Globes の報道。
- 4日 Google は NIC (Network Interface Card) チップの開発のためにイスラエルで新たに数十人を採用していると Globes の報道。
- 5日 移動中の給電ロボット技術を開発するイスラエル企業 CaPow 社はトヨタベンチャーズがリードするシリーズ A で 1500 万ドルを調達。
- 5日 エネルギー省は、2024 年の天然ガス及び鉱物資源からのロイヤリティ収入は 23.7 億 NIS に達し、前年から 8.2%増加したことを報告。
- 5日 インドの Adani グループが、ハイファ港をめぐり、運輸省による中国企業のポート開設許可を含む規制変更に関する決定が一方的に下されたと反対書簡を送った。
- 5日 ベングリオン空港のターミナル 1 が 3 月末から運用を再開する。就航フライト数の減少のために昨年 11 月から一時閉鎖されていた。
- 6日 2 月末のイスラエルの外貨準備高は 42 億ドル増加し、2200 億ドル超となった。昨年 9 月の過去最高記録に近づく数値となった。

- 6日 イスラエルの保険大手の Phoenix グループはトルコの Zorlu 社が所有する Dorad 発電所の株式の 25%を 7 億 NIS で取得する契約を締結したと報道。
- 6日 米国の可視化プラットフォーム企業 Dynatrance 社は、イスラエルのデータベース可視化技術を持つ Metis 社を買収したと発表。買収額は数千万ドルとされる。
- 6日 イスラエルの衛星通信企業の Orbit Technologies は、欧州の海軍用通信システムのインテグレーターから 220 万ドルの受注を受けたことを発表。
- 6日 サイバーセキュリティ企業 Armis は、OT や物理システムのセキュリティ技術をもつスタートアップ Otorio を買収。取引額は 1.2 億ドル程度とみられる。
- 7日 アゼルバイジャンの石油天然ガス採掘企業 SOCAR とイスラエルの NewMed 社が地中海ガスでの開発でコンソーシアムを形成する予定と Globes が報道。
- 9日 エルサレムのライトレール（レッドライン）の延伸が開通。延伸先のハダサ病院近郊で開通式が行われ、ネタニヤフ首相、レゲブ交通大臣等が出席。
- 10日 財務省は、イスラエルの財政赤字は 5 か月連続で縮小し、2 月末時点で 1,079 億 NIS、GDP の 5.3%となったことを発表。
- 10日 民間ファンドの報告書によれば、5 件以上の投資を行ったエンジェル投資家の数は 2023 年の 8%から 2024 年は 4 倍の 32%に急増。
- 10日 エネルギー省は、同省内の電力庁とガス庁を統合し、1 つの庁にすることを検討中。省内に専門のタスクチームを立ち上げ。
- 10日 Tamar 産のガスを巡るイスラエル電力公社とシェブロンとの交渉に関し、エネルギー省はシェブロンがガス価格を値上げした場合同社を権益から排除すると圧力。
- 11日 イスラエルの AI システム開発企業 AI21 社は新たな AI ソフトウェア「Maestro」を発表。組織内のあらゆる AI プロセスを統合・効率化し、性能も向上する。
- 11日 IT サービス企業の Matrix 社は Magic 社を買収し、完全子会社化する覚書に署名。両者を合わせた企業価値は 77 億 NIS と見込まれる。
- 11日 イスラエル財務省チーフエコノミスト局はクネセトにおいて 2025 年の GDP 成長率予測を下方修正する可能性に言及。
- 11日 Cybereason 社は 1.2 億ドルの資金調達ラウンドを発表。Softabank の Vision Fund 2 がリード。米 Trustwave 社との合併の話は進めないことも発表。
- 11日 イスラエルの高校生グループが開発した 10kg 以下の 9 つの超小型衛星が打ち上げられる。衛星開発コストは 1 機あたり 5 万~25 万ドル。
- 11日 アーリーステージの量子技術への投資に特化した新たな VC ファンドが設立され、1 億ドルをレイズすると Calcalist が報道。CheckPoint の元 CTO 等が名を連ねる。
- 11日 クネセト財務委員会は電気自動車の購入税を本年末まで 45%に維持する案を承認。翌年以降の税率は年末までに議論され、公表される。
- 11日 イスラエル銀行は、新たに公表したレポートの中で、AI の大量導入により、今後数年の間に失業者が増える懸念に言及した。
- 11日 イスラエル国防軍（IDF）は、5,000 機のイスラエル製 FPV ドローンを調達する公募を開始。総額は 7,000 万 NIS 以上にのぼる可能性もあるとの報道。
- 12日 テクニオンとワイツマンの教授が量子コンピューティング企業 QuamCore 社創業を発表。100 万量子ビットのコンピューターを 50cm³ に縮小できる技術を開発。

- 12日 国家交通庁は、国内最大の公共交通機関となるテルアビブ近郊エリアのライトレール（グリーン、パープル）の運用を Egged Holding が落札したと発表。
- 12日 エネルギー省は、電気自動車用の公共充電施設に関する規制策定の準備を進めていることを公表。メンテナンスの統一基準や、支払い方法の利便性向上等を検討。
- 12日 サイバーセキュリティ企業 Pentera は 6000 万ドルの資金調達ラウンドを発表。同社の調達総額は 2.5 億ドルとなり、企業価値は 10 億ドル以上を維持している。
- 12日 El Al 航空の 2024 年の年間の利益は 5.45 億ドルとなり、過去最高を記録。2023 年の 4.7 倍の水準。年間売上は 34 億ドル。
- 13日 経産省は、今年から本格施行された欧州基準を適用する輸入制度改革について、米国からの輸入でも同様に手続きを簡素化できる改革を検討する意向を表明。
- 13日 IAI は 2024 年の財務報告書を発表。純利益は 4.9 億ドルで 55%増となり、受注残高は過去最高の 250 億ドルに達した。イスラエル国内での売上比率は 5%増。
- 13日 競争当局が Delek Group による Isracard の買収を承認したと Calcalist の報道。イスラエル銀行の承認を待つ。Delek は Isracard の 37%の株式を取得する。
- 13日 イスラエルのフィンテック企業 Rapyd は 45 億ドルの評価額で 5 億ドルを調達し、6.1 億で PayU の国際決済部門の買収を完了する。
- 13日 オンライン上の悪意あるコンテンツの検知技術をもつサイバー企業の ActiveFense は従業員の 7%をレイオフ。
- 14日 中央統計局は 2 月の消費者物価指数を公表。予測を下回り、前月と同水準となった。これにより直近 12 か月では 3.4%の上昇となった。
- 15日 ユナイテッド航空がイスラエルへの就航を再開。ニューヨークとテルアビブの直行便を日次運航する。月末にはもう 1 便追加される予定。
- 16日 パスオーバーの休暇を前に、卵の需要増に備えて、農業食料安全保障省は 1 億 500 万個の卵の免税輸入枠を設定。これまでに 4000 万個が輸入された。
- 17日 エネルギー省は 2023 年 10 月に実施された入札で選ばれたアゼルバイジャンの SOCAR 社や NewMed 社を含む企業にイスラエル沖のガス探査ライセンスを付与。
- 17日 電力庁はソーラーパネルを設置する家庭向けの新しい報酬プランについてパブコメを開始。エネルギー省は 10 万のソーラーパネル設置を目指している。
- 17日 カリシュ及びタニンガス田権益を保有する Energean 社はエジプト、イタリア、クロアチアのガス貯蔵層資産を PE ファンドのカーライルに売却すると発表。
- 17日 イギリス大使館に設置されている UK-Israel Tech-Hub のプログラムにイスラエルの医療系 AI スタートアップ 9 社が参加。
- 17日 製造業向け AI エージェントを開発するイスラエルの Vanti 社が米国の Tray.ai に数千万ドルの評価額で買収される。
- 18日 Google がクラウドセキュリティのユニコーン企業 Wiz を 320 億ドルでの買収に合意。昨年夏に 230 億ドルでの買収提案を拒否したと報じられていた。
- 18日 防衛企業 Elbit 社は 2024 年第四四半期の売上が前年同期で 19%増加し、19 億ドルとなったことを発表。欧州からの需要が増加。IDF からの売上は 3 割ほど。
- 18日 経産省は入管当局に対し、飲食店における 1,500 人の外国人労働者の受入れを推奨したことを発表。戦争開始以来の人手不足への対応。

- 19日 Cybertech Global と IVC がレポートを公表。イスラエルのサイバー企業の 2024 年の資金調達額は約 38 億ドルで前年から 56%増加。ミドルステージの調達は減少。
- 19日 Nvidia がイスラエルで開発した新たなチップモデルをサンノゼで発表。同社が数年前に買収したイスラエル企業 Mellanox 及び Deci の技術により開発された。
- 20日 ハマス及びフーシ派からの攻撃再開を受け、イスラエル証券取引所の株価は下落。市場で戦闘の長期化及び防衛支出の増大への懸念が高まった。
- 20日 保険大手ミュンヘン再保険は、イスラエルの中小企業向け保険スタートアップ企業 Next Insurance を 26 億ドルの評価額で買収する。
- 20日 イスラエル電力公社の 2024 年の利益は 33 億 NIS で、前年の 22 億 NIS から急増。パレスチナ自治政府からの過去の債務の支払と Eshkol 発電所の売却による。
- 20日 Leumi 銀行は、太陽光発電設備や Dalia 発電所の拡大をはじめとするエネルギー分野へ 2.7 億 NIS をファイナンスすることに合意。
- 20日 イスラエル鉄道の 2024 年の利益は 7900 万 NIS となった。2023 年は 4900 万の総損失があった。
- 23日 ネタニヤフ首相によるシン・ベト長官及び検事総長の更迭や情勢の緊張を受け、テルアビブ証券取引所では株式と債券が急落。TA125 指数は 3.7%下落。
- 23日 ガス田開発の Energean 社は先週発表した同社の海外資産のカーライルへの売却について、現地の許可取得が困難であったことから中止となったことを発表。
- 24日 労働省は、国内の最低賃金を来月から 6.2%引上げ、6,248NIS とすることを決定。最低賃金水準は平均賃金の 47.5%とすることが定められている。
- 24日 クネセト経済委員会は、農業用水価格設定方式の改正を承認。これにより一般向け水道料金が月額約 0.5%の値上げに繋がる見込み。
- 24日 財務省の会計部門長はカンファレンスで、イスラエルの信用格付がすぐに改善される見通しはない一方で、2025 年の債務対 GDP 比率は安定する見込みと述べた。
- 25日 クネセトで 2025 年予算が最終承認され、成立。政権維持のための予算成立期限の一週間前だった。合計で 6,200 億 NIS が計上。
- 25日 クネセトでの予算成立の数時間後、Moody's はイスラエルの格付のレビューを公表したが、Baa1 のままで変更はなかった。
- 25日 財務省は医師、教師、個人契約の公務員に対し、2025 年 4 月から 12 月まで毎月 3.3%の給与カットを課すことを検討していると報道。
- 25日 Volkswagen は将来の自動運転車の開発に Mobileye の技術を導入することを発表。Volkswagen は当該技術で Level2+の自動運転を実現する。
- 25日 元 Meta 幹部の Roy Tiger 氏が率いるステルスモードのサイバースタートアップが 5500 万ドルを調達中と Calcalist の報道。同社は 4 億ドルの評価を受けている。
- 25日 オンライン取引プラットフォーム eTORO 社は、NY での IPO を目指し SEC に目論見書を提出。同社の収益は昨年 3 倍以上に増加し、純利益は 13 倍に急増した。
- 26日 イスラエル銀行のヤロン総裁は、成立した 2025 年政府予算について、財政赤字の縮小幅が戦争影響を相殺するのに十分ではないと批判した。
- 26日 イスラエル銀行が 2024 年の経済についてレポートを発表。パレスチナ人労働者の入域禁止と予備役による労働力不足が経済の足かせになっていると指摘。

- 26日 格付機関 Moody's はイスラエルについて半年ごとの定期的な格付発表を避けることとしたと報道。同機関は昨年イスラエルのレートを3段階下げている。
- 26日 民間金融機関 Global Money Transfer のデータによれば、先週イスラエル国外送金への関心が50%増加。シン・ベト長官及び検事総長の更迭が背景とみられる。
- 27日 エネルギー省はレバノン国境付近の地中海ガス田ブロックの競争入札プロセスをキャンセルし、再調査する見込みであると Calcalist の報道。
- 27日 バル=イラン大学は10億NISの寄付金により、工学、生命科学、精密科学の研究学生を募集する取り組みを開始すると発表。
- 30日 ネタニヤフ首相は、空軍基地からの距離の近さを理由に軍からの反対を受け、イスラエル南部のネバティムに新たな国際空港を建設する計画承認を延期した。
- 30日 乳製品の価格が5月にも1.5%上昇する見通しであるとの市場予測。乳製品価格は価格上限規制が設けられている。昨年5月にも約4.5%値上がりしていた。
- 30日 イスラエルの収益の高い主要商業銀行は、中央銀行の求めを受け、戦争で被害を受けた小売顧客に対し、手数料免除や金利条件改善などを導入する。
- 30日 クネセト議員が率いるAI・先端技術小委員会はWeb3、ブロックチェーン等について議論。規制整備の遅れにより関連企業の1/3が国外移転したと問題提起。
- 30日 Ynet によれば、841人の予備役兵を対象にした調査の結果、75%が経済的損害を被り、41%は解雇又は退職を余儀なくされたと報告。
- 31日 格付機関のFitchは消極的な見通しとともにイスラエルの信用評価をAのままとすることを発表。同社は昨年8月にイスラエルの評価を格下げしている。
- 31日 天然ガス資源収入を原資とするイスラエルのソブリンウェルスファンドは、2024年末時点の資産総額が20億ドルとなったことを発表。11.5%の投資リターン。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

● 2024年第4四半期の成長率は2.0%のプラス成長（二次推計）

中央統計局は、2024年第4四半期は前期比で2.0%のプラス成長と発表（年率換算、二次推計）。個人消費は9.6%増、公共消費は9.5%増、設備投資は11.8%増、輸出（スタートアップ企業及びダイヤモンドを除く）は1.0%減、輸入（防衛輸入、航空母艦、ダイヤモンドを除く）は13.2%増となった。

また、中央統計局は、2024年年間のGDP成長率は前年比0.9%のプラス成長と発表（二次推計）。一人当たりGDPは0.4%減少。個人消費は3.7%増、公共消費は13.8%増、設備投資は6.1%減、輸出（スタートアップ企業及びダイヤモンドを除く）は4.6%減、輸入（防衛輸入、航空母艦、ダイヤモンドを除く）は1.9%減となった。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2025/077/08_25_077b.pdf

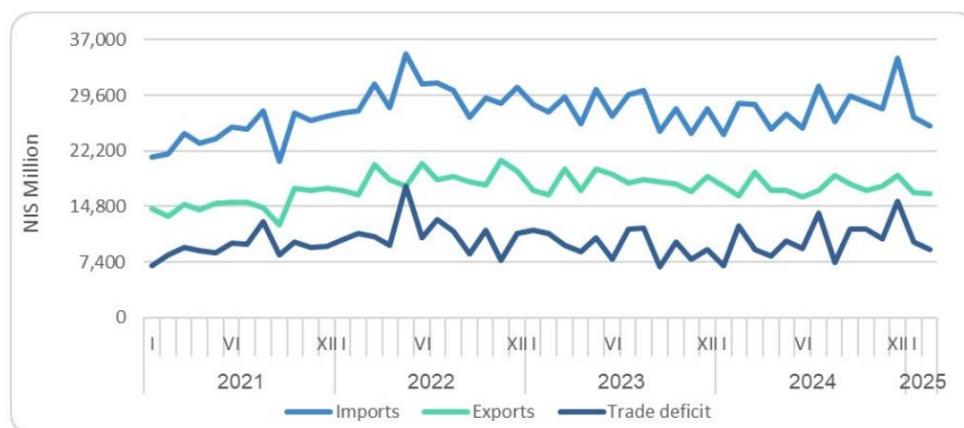
2. 物品貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

● 2025年2月の貿易赤字は90億NIS

中央統計局の発表によれば、2025年2月の物品輸入は255億NIS、物品輸出は165億NISであり、貿易赤字は90億NISであった。

物品輸入の44%は原材料(ダイヤ、燃料除く)であり、30%が消費財、14%が機械・装置・陸上輸送機、12%が燃料、ダイヤ、船舶、航空機である。物品（船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く）の輸入は、直近3ヶ月で年率8.4%減少。

物品輸出のうち、鉱工業製品（ダイヤ除く）の輸出が全体の91%を占めた。物品（船舶、航空機、ダイヤ除く）の輸出は直近3ヶ月で年率5.8%増加。工業製品輸出（ダイヤ除く）のうちハイテク製品輸出は、39%を占めた。



出典：イスラエル中央統計局

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Pages/2025/Israel-Foreign-Trade-Import-Export-of-Goods-February-2025.aspx>

3. 失業率（UNEMPLOYMENT RATE）

- 2月の失業率は2.7%で、前月より0.1%改善。一時的な休業者率は横ばい。

中央統計局は、2025年2月の失業率は2.7%であり、前月より0.1%ポイント改善と発表。その他、一時的な休業者等労働関係のデータは以下のとおり。

| | 1月 | 2月 |
|--|--------------------|--------------------|
| 失業者（率） | 125,300人 (2.8%) | 123,900人 (2.7%) |
| 経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数（率） | 133,600人 (3.0%) | 134,300人 (3.0%) |
| 過去2年間に解雇または職場の閉鎖により仕事をやめた非労働力者+経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数（率） | 167,400人 (3.7%) | 167,300人 (3.7%) |

出典：イスラエル中央統計局

[https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Pages/2025/Labour-Force-Survey-Data-February-2025-\(Main-Data\).aspx](https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Pages/2025/Labour-Force-Survey-Data-February-2025-(Main-Data).aspx)

4. 消費者物価指数（CPI）

- 2月のCPIは前月から横ばい。過去12ヶ月で3.4%増加

中央統計局の発表によれば、2025年2月のCPIは前月から横ばい（2024年平均を100.0とした時、101.5）。

価格増加が著しかったのは、果物（10.5%増）、文化・娯楽（0.8%増）、通信（0.7%増）、雑費（0.4%増）、食品（0.3%増）、家賃（0.3%増）。

一方、価格減少が著しかったのは、生鮮野菜（7.1%減）、衣類（3.0%減）、借家サービス（0.3%減）。

過去12ヶ月では、CPIは3.4%ポイント増加（生鮮野菜・果物を除いた場合及びエネルギーを除いた場合3.5%増、住居を除いた場合3.1%増）。イスラエル銀行が年間の目標範囲としている1%～3%を上回っている。

中央統計局は、12-1月期の住宅価格指数も公表。11-12月期に比べて1.2%増。前年同期比では7.7%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Madad/Pages/2025/Consumer-Price-Index-February-2025.aspx>

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Madad/Pages/2025/Price-Changes-in-the-Dwellings-Market-February-2025.aspx>

5. 政策金利（INTEREST RATE）

● 中銀、政策金利の4.5%据置きを決定

2025年2月24日、金融委員会が政策金利の4.5%据置きを決定。

- 地政学的な展開を踏まえると、経済活動は引き続き緩やかに回復している。2024年第4四半期には成長率が鈍化し、これはほとんどの国内用途における著しい増加を反映したもので、供給制約と相まって、輸入の増加によってほぼ満たされた。
- 同時に、過去のGDPデータが修正され、2024年のGDP成長率は1%となった。
- 年間のインフレ率は、増税の影響もあり、目標レンジの上限を上回る3.8%に上昇した。インフレ率は年内後半には目標レンジ内に入ると予想される。
- 労働市場は依然として逼迫しており、失業率、求人倍率、雇用、労働参加率、賃金などのデータがそれを示している。
- 前回の金利決定以降、シェケルは米ドルに対して1.9%上昇した。また、ユーロに対しては1.3%、名目実効為替レートでは1%上昇した。
- イスラエルのリスクプレミアムは、5年物CDS価格および米ドル建て国債のスプレッドで測定すると、引き続き低下しているが、戦前よりも高い水準にとどまっている。
- 2024年の住宅価格は7.3%上昇した。建設業界では労働力不足の影響が続いているが、現在建設業界で雇用されている人数と戦前の人数の差は縮小している。

戦争が継続していることを踏まえ、金融政策委員会の政策は、物価安定や経済活動の支援に加え、市場の安定化と不確実性の低減に重点を置いている。金利の推移は、インフレ率の目標値への収束、金融市場の継続的な安定、経済活動、財政政策に従って決定される。

次回の金利決定は2025年4月7日（月）。

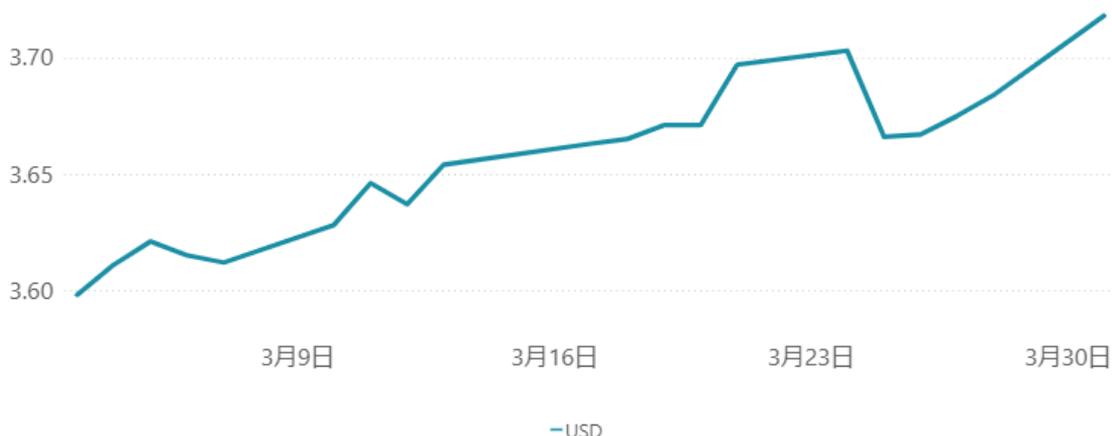
出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/the-monetary-committee-decides-on-february-24-2025-to-leave-the-interest-rate-unchanged-at-45-percent/>

6. 為替 (EXCHANGE RATE)

- 3月の為替相場は、ガザとの戦闘再開等を受け、シェケル安に

月初からシェケル安傾向が続いたが、ガザでの戦闘が再開され、またネタニヤフ首相によるシンベツト長官の解任を巡って国内の政治的緊張が高まると、シェケル安が加速。対米ドルで5か月ぶりの安値をつけた。



出典：報道・グローブス紙ほか

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-tase-slump-amid-political-security-tensions-1001505625>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-rebounds-on-volatile-forex-market-1001505723>

グラフ出典：中央銀行・ドルシェケル相場推移

<https://www.boi.org.il/en/economic-roles/financial-markets/exchange-rates/>

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

- 2月末時点の外貨準備高は約 2,203 億ドル。前月末約 2,161 億ドルより増加

中央銀行による発表によれば、2月末時点の外貨準備高は、前月差 41.85 億ドル増となる 2,202.53 億ドルであった。GDP 比で 40.6%。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/foreign-exchange-reserves-at-the-bank-of-israel-february-2025/>

8. 主要株価推移（TA35）

● 月間推移

Trading Chart - TA-35

1/3/2025 - 31/3/2025



● 年間推移

Trading Chart - TA-35

1/4/2024 - 31/3/2025



● 3月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース

- 3月4日 TASE は、2024 年第 4 四半期及び通年の財務状況を公表。年間の収入が 4.4 億ドルに達し、過去最高を記録した。2023 年の 3.9 億ドルから 12% の増加。2024 年第 4 四半期も 1.15 億ドルで過去最高を記録。
- 3月10日 国際投資家や機関へのアクセスを提供する先進技術や製品の立ち上げをサポートする清算・決済システムのアップグレードに向けたイニシアティブを TASE が開始。
- 3月18日 TASE は Tel-Bond Bullet 2029 ILS、Tel-Bond Bullet 10/2028 CPI、Tel-Bond Bullet 2029 Israel Meitav Mutual Funds の新たな 3 つの指数を発表。

出典：テルアビブ証券取引所

https://market.tase.co.il/en/market_data/index/142/graph

サイバ- GOOGLE の 320 億ドルでの WIZ 買収の波及効果

「それでは、Assaf Rappaport に話を移そう」

イスラエルは恐るべき Exit 装置の舞台であるが、地元の起業家が Google の CEO である Sundar Pichai 氏と、同氏が 320 億ドルの小切手を現金でサインした直後に電話会議に参加する機会などこれまで一度もなかった。火曜日、Google はイスラエル経済史上空前の規模となる Wiz の買収を正式に発表した。Intel が 2017 年に Mobileye を買収した際の 2 倍以上の額であり、Google が 2013 年に Waze を買収した際のほぼ 30 倍、そして、Assaf Rappaport 氏と彼のチームが 10 年前に Microsoft から、イスラエル国防軍での任務を終えて初めて創業したサイバーセキュリティ企業 Adallom の対価として受け取った額の 100 倍である。

さらに、これはベンチャーキャピタルが支援する企業としては最大の買収額であり、2014 年の Facebook による WhatsApp の 190 億ドルでの買収を上回る。

Wiz は、CEO の Assaf Rappaport 氏、製品担当副社長の Yinon Costica 氏、技術担当副社長の Ami Luttwak 氏、開発担当副社長の Roy Reznik 氏によって、わずか 5 年前に設立された。Wiz は、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) のパンデミック中に設立された比較的新しい企業であり、常に投資家の間で高い需要があるため、創設者らは依然として大きな株式保有率を維持している。現在 40 代前半の彼らは、それぞれ Wiz の 10% 弱を所有しており、税引き前で約 30 億ドルを手にするの見込まれている。Wiz の知的財産および企業登録はイスラエルを拠点としていないが、創設者はイスラエル人である。

この途方もない買収額だけでも十分な額であるが、Wiz の 1,800 人の従業員は、保有する自社株が Google 株に変換されることに加え、総額 15 億ドルの現金による退職金を受け取ることになる。Wiz の従業員の約半数は、主に長期在籍の従業員で、イスラエルに拠点を置いている。そして、その多くが数百万ドルを受け取ると見込まれている。これにより、地元のエコシステムに通常とは異なるほどの現金が流入することになる。目に見える影響は、レストランや高級車、不動産への支出の増加として現れるかもしれないが、長期的な影響はより大きい。金銭的な理由で働く必要がなくなった有能な人材は、よりリスクを取って新しいスタートアップ企業を立ち上げる可能性が高くなる。5 年から 7 年後には、Wiz の元従業員がどれだけ自分の会社を設立し、イスラエルのハイテク産業を活性化させているかを見るのは興味深いだろう。この産業は、一部では業界に敵対的と見なされている政府政策にもかかわらず、依然として成長を続けている。

Wiz はあらゆる面で異彩を放っていた。わずか 18 か月で年間売上高 1 億ドルのペースを達成し、史上最速で成長したソフトウェア企業のひとつとなった。Google との交渉が始まった昨年の夏には、売上高は 5 億ドルに急増し、2025 年末までには 10 億ドルに達すると予想されている。評価額もそれに追随し、Wiz は創業からわずか 1 年で 17 億ドルの評価額を達成し、史上最速でユニコーン企業となった。2024 年の直近の資金調達ラウンドでは、評価額は 120 億ドルにまで上昇した。そして今、Google はそれをその 3 倍近い金額で買収しようとしている。

では、Wiz が Google にとって現金 320 億ドルの価値があるのはなぜだろうか？それは Wiz が持つものだけでなく、より重要なのは Google が欠いているものによる。Google のクラウド事業は 2019 年の 90 億ドルから 2024 年には 430 億ドルへと急速に成長しているが、ほぼ同時期にクラウド市場に参入した Microsoft を追い抜くには至っていない。現在、Google の市場シェアは 12% で 3 位であり、Amazon の約 33%、Microsoft の 20% に遅れをとっている。Microsoft のクラウド市場での優位性は、エンタープライズコンピューティングにおける深い浸透力だけでなく、年間数十億ドルを稼ぎ出す巨大なサイバーセキュリティ事業によるものでもある。この業界は、Rappaport 氏の以前の会社である Adallom の買収により強化された。

現在、Google は Wiz の CNAPP (Cloud-Native Application Protection Platform) ソリューションを、同社が締結するすべてのクラウド契約に統合する意向である。Wiz の主な強みは、そのセキュリティプラットフォームのシンプルさであり、企業クラウドに接続されたすべての資産を保護し、サイバーインシデントを防止する。現在、フォーチュン 100 企業の半数、多数の政府機関、およびスタートアップが Wiz のクラウドセキュリティソリューションを利用している。Wiz は真のクラウドネイティブ企業であり、その種の企業としては最初で最大である。

Palo Alto Networks などの競合企業もクラウドセキュリティで大きな存在感を示しているが、そのルーツはレガシーなファイアウォール技術にあり、そのアプローチを「クラウドに DVD を置いて Netflix と呼ぶようなもの」と比較する人もいる。

今回の買収は収益だけが目的ではなく、Google のクラウドプラットフォームをより魅力的なものにするためでもある。昨日の電話会議では、Rappaport 氏に加え、Pichai 氏、Google の CFO である Anat Ashkenazi 氏、そして Google Cloud の責任者である Thomas Kurian 氏が参加した。Kurian 氏は、昨年 Wiz 社が 230 億ドルの最初のオファーを拒否した後も、粘り強く同社にアプローチを続けたこの取引の推進役であった。交渉が変動したにもかかわらず、Google の決意は、Wiz 社をクラウド事業に統合するという戦略的コミットメントを示していた。100 億ドル程度の増減では、その方程式は変わらない。

もちろん、政治情勢も影響している。ドナルド・トランプ氏の勝利とリナ・カーン連邦取引委員会 (FTC) 委員長の退任により、買収に対する規制上の障害が取り除かれた。しかし、この取引に詳しい関係筋によると、これは Google というよりも、規制上の不透明さを避けたい Wiz の懸念の方が大きいという。現在でも、この買収には規制上のハードルが立ちはだかつており、Google は、この取引が 2026 年までに完了するとは思っていないと述べている。これは異例なほど長い期間である。それまでは、Wiz は独立企業として事業を継続し、テルアビブのサロナ地区に新たなオフィスビルを建設するなど、既存の計画を進めていく。

Google の理由は明確だが、疑問は残る。Wiz の経営陣が方針転換した理由は何か？ 230 億ドルと 320 億ドルのオファーの差は大きい。しかし、唯一の要因ではない。数ヶ月前、Rappaport 氏は Wiz の IPO への取り組みと 1000 億ドル企業になるというビジョンについて大胆な発言をしていた。

実際の理由はもっと複雑だ。ここ数か月間、Wiz は IPO の準備をしているように見えた。同社は初めて最高財務責任者 (CFO) を雇用したほどだ。しかし、5 億ドルの売上高でも Wiz は依然として利益を出せていないことに気づいたのは、その CFO だったのだろうか？ 同社は、成長を鈍化させて利益を確保するか、IPO の評価額を低く抑えるかの難しい選択を迫られていた可能性が高い。トランプ大統領の政策転換により、さらに不透明感が増している現在の IPO 市場を考えると、株式公開は最適な道ではなかったかもしれない。

Wizの最大の課題は、成功を収めているにもかかわらず、依然として単一製品企業であることだ。市場はより幅広いサイバーセキュリティプラットフォームへとシフトしており、Wizは最近Dazzを4億5000万ドルで買収するなど、このトレンドに沿った動きを始めた。しかし、これはWizをサイバーセキュリティ大手と並ぶほどの企業へと変貌させるような取引ではなかった。

Wizの軌跡におけるもう一つの注目すべき点は、主要投資家の中にイスラエルのベンチャーキャピタルファンドが含まれていないことである。Wizはこれまで、Sequoia、Andreessen Horowitz、Index Ventures、Lightspeed、Insight Partnersといった世界的な大手企業から、20億ドル近く（その半分は2024年のラウンドで調達）の資金を調達してきた。Wizに出資している唯一のイスラエルVCは、Gili Raanan氏のCyberstartsである。イスラエルのファンドは必ずしもナショナリズムに動かされているわけではないが、地元のテクノロジー成長を促進する役割を担うことが多い。EonやKelaのような企業でも同様のパターンが見られ、外国の投資家から多額の支援を受けている一方で、イスラエルのVCはほとんど関与していない。

Wizの創設者たちが重視しているのは、Google内での独立性である。内部関係者によると、彼らはこれまで、祝いのサインから始まり、創設者が疎外され、製品が棚上げされるという失望で終わる買収を数多く目撃してきたという。例えば、買収後のWazeを率いていたNoam Bardin氏は、最終的にはGoogleの企業文化を痛烈に批判して退社した。

このことが、Google-Wizの取引を取り巻く最大の疑問につながる。Wizはどの程度独立性を維持できるのか？LinkedInに対するMicrosoftの不干渉のアプローチと比較されることもあるが、昨日のGoogleの発表はそうではないことを示唆している。取引が完了するまではWizは独立して運営されるが、その後はGoogle Cloudに統合される。これはつまり、Wizの財務実績はGoogleのクラウド事業全体に組み込まれることを意味し、Wizの個別業績を追跡することが難しくなる。さらに、Rappaport氏はPichai氏に直接ではなく、おそらくKurian氏に報告することになるだろう。また、Google内での同氏の具体的なリーダーシップの役割は明確にされておらず、買収後のWizのリーダーシップの行方について懸念が生じている。

最終的には、GoogleにおけるWizの成功は、買収による統合だけでなく、競合他社であるMicrosoftやAmazonの対応によっても左右されることになるだろう。Googleは、Wizがすべてのクラウドプロバイダーにソリューションを販売し続けると主張しているが、MicrosoftやAmazonが進んでGoogleの成長に貢献するとは考えにくい。今後数か月のうちに、Wizの320億ドルでの売却が勝利の成功を収めるのか、それとも将来の見通しが立たない歴史的な買収の1つに終わるのかが明らかになるだろう。

出典：CTech

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/hyfhajd2jl>

量子 イスラエルのスタートアップ QUAMCORE が量子コンピュータのスケールングにおける画期的な進歩を主張

同社は、制御システムを極低温チャンバーに直接統合したスケラブルな量子プロセッサの設計を公開し、100万量子ビットのビジョン実現に向け900万ドルの資金調達に成功した

イスラエルのスタートアップ QuamCore は、100万量子ビットの量子コンピュータを稼働させることのできるチップ技術を開発したと主張している。比較のために挙げると、Google が最近発表した Willow プロセッサは105量子ビットを搭載しており、IBM は今年中に1000量子ビットのマシンを発表する予定である。

3月12日に一般公開された QuamCore は、超伝導技術に基づく新しい量子プロセッサ・アーキテクチャの開発につながった2年間の研究結果を発表している。

同社によると、この技術革新により、通常は大規模なコンピューティング施設を必要とする量子ビットの数を、数個のチップのサイズに圧縮できるという。この技術は、消費電力の削減、コストの低減、そして業界の主要な課題である計算エラーの解決につながるという。

現時点では、この技術はまだ紙の上には存在していない。このアーキテクチャに基づく最初のチップは、まもなく世界有数の半導体製造工場生産が開始される予定である。生産後、同社は実地試験を開始する予定である。

QuamCore 社は、Viola Ventures 社が主導し、初期段階から投資を行なっている Earth & Beyond 社、戦略的国際投資家、イスラエルイノベーション庁が参加する900万ドルのシード資金調達ラウンドを確保した。

「私たちは、量子コンピュータの実用化と有用性を妨げるスケールング問題の解決というたった一つの目標を掲げて、この会社を設立しました」と、QuamCore 社の CEO 兼共同設立者である Alon Cohen 氏は Ynet に語った。

量子コンピュータが期待される複雑な計算を実行するには、計算エラーを克服し、多数の量子ビットを組み込む必要がある。「100万量子ビット未満の量子コンピュータでは、できることは限られている」と彼は付け加えた。

超伝導技術を使用する量子プロセッサは、絶対零度に近い温度で動作する必要がある。この温度を実現するために、量子プロセッサは極低温冷却システム内に収容され、チップには何百本もの金線が接続され、量子コンピュータ特有の「シャンデリア」のような外観となる。

しかし、このアプローチでは、約5,000量子ビットという拡張性の限界にぶつかり、さらに拡張するには大規模な極低温インフラが必要となる。

QuamCore は、この障壁をどのようにして乗り越えたのだろうか。Cohen 氏は、同社が長年の課題に取り組んだと説明した。その課題とは、熱放射を防ぐために制御システムを冷却室の外に配置する必要があるというものだ。

同社の新しいアプローチでは、新しい制御システムを冷却室に直接統合することで、数千本の外部配線が不要になる。これにより、単一の極低温ユニット内の量子ビット密度を大幅に高めることができる。

Cohen 氏は、この画期的な技術により、コンピューティングコストと消費電力を 1000 分の 1 に削減し、建設期間を数日間に短縮し、量子コンピューターをネットワーク化して量子ビット容量をさらに増やすことが可能になると主張している。

「当初から 100 万キュービットに到達することが真の価値をもたらすことを理解していた。これまでそれを妨げていた主なボトルネックを克服する方法を見つけた。」と彼は述べた。「エラー訂正機能を備えた 100 万キュービットの量子コンピューターに関する詳細な計画がある。これにより、現実の問題を解決できる実用的な量子システムに大幅に近づくことができる。」

2022 年に設立された QuamCore の経営陣には、量子物理学、超伝導体、通信システム用チップ開発の専門家が名を連ねている。

CEO の Alon Cohen は、元イスラエル軍 8200 部隊の出身で、情報システムおよび通信チップ開発において 25 年の経験を持つ。以前は、Mobileye 社の EyeC レーダーを共同設立し、Mobileye 社の自律走行技術の中核センサーとなる 4D イメージングシステムの開発に携わった。

最高技術責任者（CTO）の Shai Hacohen-Gourgy 教授は、超伝導に基づく量子コンピューティングの第一人者であり、固体物理学と実験的量子情報における 15 年以上にわたる先駆的研究の実績を持つ。イスラエルのテクニオン工科大学の教授であり、超伝導回路と量子測定に関する同氏の研究は、Nature 誌をはじめとする一流の科学誌で発表されている。

主任研究者の Serge Rosenblum 教授は、ワイツマン科学研究所の研究者であり、量子技術の分野で 15 年以上の経験を持つ。同氏の画期的な研究は、Science 誌などの一流誌に掲載されている。

「これは、エラー訂正機能が組み込まれた大規模な量子コンピューティングを可能にする画期的な成果です」と、Viola Ventures のパートナーである Zvika Orron 氏は述べた。「トランジスタが真空管に取って代わったように、QuamCore は、この分野の未来を再定義しています。広範な評価を行った結果、私たちは、ここに前例のない可能性があることを確信しています。」

出典：Ynet

<https://www.ynetnews.com/business/article/sjmeah121g>

長年にわたる過少投資の後、AI 主導のソリューションがメンタルヘルスケアへのアクセスを拡大し、資金調達が回復している。

イスラエルのメンタルヘルステック領域は、外傷と回復力への取り組みを目的とした投資とイノベーションが急増していることが新たなデータで明らかになり、大きな復活を遂げている。最近発表された「2025 年イスラエル・メンタルヘルス・テクノロジー・ランドスケープ・マップ」は、Startup Nation Central が ICAR Collective および BezyI と共同で作成したもので、同国の進化するメンタルヘルス・エコシステムを包括的に概観している。このマッピング・イニシアティブでは、人工知能、自動化、デジタルプラットフォームを活用してメンタルヘルスケアへのアクセスを向上させ、治療結果を改善する約 120 社のイスラエル企業が取り上げられている。

このレポートは、イスラエルが最近受けた国家的なトラウマ、特に 10 月 7 日の事件による長期的な心理的影響に対処している重要な時期に発表された。イスラエル国内および世界的にメンタルヘルス支援の需要が高まる中、同国のテクノロジー部門は、トラウマからの回復、危機介入、デジタルセラピーのための拡張可能なソリューション開発の主要な担い手としてますます注目されている。

セクターの成熟に伴い投資が回復

2023 年の落ち込みの後、メンタルヘルス技術セクターは新たな勢いを見せている。Startup Nation Finder のデータによると、2024 年には同セクターへの民間資金調達額が 66% 増の 1 億 2300 万ドルに達した。この回復は、ヘルステックの他の分野と比較して長年過少投資されていたメンタルヘルス分野に投資家の信頼が戻りつつあるという、より広範なトレンドを反映している。

注目すべきは、イスラエルのメンタルヘルス関連スタートアップ企業の 85% が依然として初期開発段階にあることだ。これは、ヘルスケア業界全体（65%）よりもはるかに高い割合である。これは急速な拡大とイノベーションを示唆しているが、同時に、資金調達の変化に対するこの分野の脆弱性と、長期的な成長を持続させるための継続的な資金援助の必要性を浮き彫りにしている。

AI、デジタルセラピー、自動化が変化を推進

この業界地図では、イスラエルのメンタルヘルステック企業を 4 つの主要分野に分類している。

セルフケア：個人がメンタルヘルスを主体的に管理するのを助けるデジタルツール。

メンタルヘルス研究：早期診断、個別精神医学、機械学習アプリケーションにおける AI 主導のイノベーション。

管理ケアプラットフォーム：患者とセラピストを結ぶハイブリッドおよびデジタルソリューション。

ワークフローの自動化：メンタルヘルスケアにおける管理負担を軽減し、効率性を向上させることを目的とした AI ベースのツール。

こうした技術の進歩は、デジタルを第一に考えるメンタルヘルスケアへの世界的な動きと一致している。特に AI と自動化は、メンタルヘルスの専門家の不足に対処し、個別ケアへのアクセスを向上させる上で不可欠であると考えられている。

グローバルなメンタルヘルス分野におけるイノベーションにおけるイスラエルの役割の拡大

経済や安全保障上の課題にもかかわらず、イスラエルのメンタルヘルス関連のスタートアップ企業は、トラウマ・テクノロジーの最前線に位置している。マッピング・イニシアティブを共同主導した ICAR Collective は、効果的で拡張可能なメンタルヘルスソリューションを開発するには、科学的研究とテクノロジーを統合することが重要であると強調している。戦争、自然災害、社会の混乱などにより、世界中でメンタルヘルスの危機が深刻化する中、トラウマケアとレジリエンス構築におけるイスラエルの専門性への関心が高まっている。

専門家は、この分野の継続的な成長には、AI ソリューションを国の医療政策に統合すること、デジタル教育イニシアティブを通じて国民の意識を高めること、データ分析を活用してメンタルヘルスの傾向を早期に発見すること、国際的な協力を拡大すること、といったいくつかの要因が重要であると主張している。

戦略的投資とメンタルヘルスの重要性に対する認識の高まりにより、イスラエルのメンタルヘルス技術エコシステムは、国内の課題への対応にとどまらず、メンタルヘルス分野におけるイノベーションの世界的拠点として、さらなる拡大が期待されている。

出典：CTech

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/syxaay0sjg>

AI AI21、計画・オーケストレーションシステム MAESTRO を発表

AI21 によると、Maestro は GPT-4o や Claude Sonnet 3.5 のようなシステムの精度を複雑なタスクにおいて最大 50%向上させるという。

イスラエルの AI システム開発企業である AI21 は、Amnon Shashua 教授、Yoav Shoham 教授、Ori Goshen 氏によって設立され、基本言語モデルの開発という競争の激しい分野で事業を展開している。同社は、組織向けに信頼性の高い AI を大規模に提供することを目的とした AI プランニングおよびオーケストレーションシステム「Maestro」を発表した。

Maestro は、新しい製品であり、新しいビジネスモデルであり、モデルメーカーというよりも SaaS (Software-as-a-Service) 企業に近い。Maestro は、AI ベースのソフトウェアシステムであり、同社によると、組織の AI プロセスをすべて管理し、それらを「調和のとれた形で統合」し、データとプロセスを再分析することでエラー率を低減する。言い換えれば、AI21 は、同社が開発している Jamba モデルに加えて、競合他社が作成したモデルを使用する組織の業務改善も試みる。

AI21 によると、Maestro は GPT-4o や Claude Sonnet 3.5 のようなシステムの精度を複雑なタスクにおいて最大 50%向上させるという。Goshen 氏は「組織における問題は、既存の言語モデルや推論モデルが正確さにほど遠く、その分野の企業が作成したプロジェクトのうち、最終的に日の目を見るのはわずか 6%にすぎず、残りは幻覚や矛盾により棚上げされてしまうことだ」と語る。企業は、問い合わせの作成を改善したり、プロセスを小分けにして異なるポイントで検査できるようにすることで、幻覚に対処しようとしているが、Goshen 氏によると、それでもまだ一貫した結果にはほど遠いという。

「AI から得られるアウトプットを信用できない世界において、Maestro は言語モデル、AI ツール、データソース、アプリケーションプログラミングインターフェース (API) のバスケットを提供し、それに基づいてデータを取得し、システムがさまざまなモデルを適用して回答を生成し、その信頼性のレベルを提示する。」

企業は、1 つか 2 つのモデルを使用する代わりに、AI アプリケーション開発をすべて 1 か所で管理できる。これは、AI21 がターゲットとする顧客層を反映した製品であり、最終消費者や組織内の CFO ではなく、組織内の AI マネージャー、つまり AI ビルダー、ソフトウェア開発者、データ専門家、機械学習専門家、情報システム専門家など、組織内のすべての AI プロセスを一元管理する責任を担う人々を指す。

Goshen 氏は次のように説明する。「AI 業界を支配するビジネスモデルがまだわからないが、我々の信念では、組織内の『AI ビルダー』がそこで重要な役割を果たすことになるだろう。各部門が独自の自動エージェントを立ち上げ、他のコンピューティングリソースとともにすべての関連情報にアクセスするのではなく、このリソースを管理する単一の情報システム当局が存在し、例えば『エージェント人材管理』などを行うことになるだろう。しかし、現在、組織内の IT 部門は組織の経費の 10%から 15%を占めているが、エージェントの時代には、この経費は組織の総経費の数十%にまで膨れ上がる可能性がある。」

先週、AI21 は、民間企業向け展開のための最も先進的なオープンモデルである Jamba 1.6 を発表した。この新しいモデルは、優れた速度、精度、セキュリティを維持しながら、Mistral、Meta、Cohere の主要なオープンモデルを複数のベンチマークで上

回る性能を発揮する。このモデルは、前モデルである Jamba 1.5 と比較してデータ分類を 26%ポイント向上させ、長文の質問応答では引用された回答の 90%以上の一貫性を確保する。VPC やオンプレミス（自己ホスト）など柔軟な導入オプションを備えた Jamba 1.6 は、企業がデータを完全に制御することを可能にする。Jamba 1.6 は、トランスフォーマーの推論能力と状態空間モデル（SSM）の効率性を組み合わせることで、長文処理を最適化し、高度な企業向け AI パフォーマンスを実現する。

出典：Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-ai21-launches-maestro-planning-and-orchestration-system-1001504242>

バイオ イスラエルの科学者の発見が新たな抗生物質につながる可能性

ワイツマン研究所の Yifat Merbl 教授と彼女の研究チームは、人間の細胞の「ゴミ箱」に存在する天然の抗菌物質を発見した。

もし私たちが毎日午後 7 時にあなたのリビングルームを撮影したら、あなたについて興味深いことが分かるかもしれない。では、もし私たちがあなたの家のゴミ箱の中身を撮影したらどうだろう？他に何が分かるだろうか？ワイツマン科学研究所の Yifat Merbl 教授は、人間の細胞の「ゴミ箱」を研究している。そしてここ数年、彼女はそこに宝物を見つけた。

Merbl 教授と彼女の研究チームは、科学誌「ネイチャー」に発表した論文で、これまで知られていなかった免疫システム全体について説明している。そのシステムは、細胞のその部分に存在する。私たちが知っている先天性免疫システムと後天性免疫システムに加えて、もう一つの免疫システムがあるのだ。

Merbl 教授の研究室の研究者たちとともに、ヘブライ大学農学部食品・環境学部の Zvi Hayouka 教授、バル・イラン大学生命科学部の Nissan Yissachar 教授、そして米国イリノイ大学の James Lowe 教授の研究チームも研究に参加した。

Merbl が「細胞のごみ捨て場」と呼ぶのはプロテアソームであり、ほとんどの生物の細胞に大量に存在するタンパク質複合体である。Merbl と彼女の研究室の研究者は、数年にわたり、独自に開発した方法でプロテアソームとその生成物を研究し、多くの新発見をもたらしてきた。

「もともと、私は微生物学や微生物の研究はしていませんでした」と Merbl は Globes 誌に語っている。「私たちは、がんや自己免疫疾患の場合にプロテアソームの分解過程で生成される産物がどのように変化するかを研究していました。」最初の驚きは数年前に現れた。「私たちは、プロテアソーム内の分解産物が健康な組織内のものとは異なるだけでなく、プロテアソームというゴミ箱自体が変化していることを発見したのです。」

— それはどのように機能するのか？

「ここにプロテアソームというゴミ箱がある」と彼女は分子の拡大図を示しながら説明した。「テクニオン大学の研究者でノーベル賞を受賞した Aaron Ciechanover と Avram Hershko は、プロテアソームには一種の『キャップ』、つまり、機能しなくなったタンパク質を分解する制御サブユニットがあることを発見した。」

「体内のタンパク質の分解には 2 つの機能がある。1 つはタンパク質を再び利用可能な構成要素に戻すこと、もう 1 つは構成要素を免疫システムに提示することだ。この変化が起こると、2 つ目の機能は起こらない。」

「私たちは、病気にかかるとプロテアソームに別のキャップが形成され、分解産物が免疫システムに提示されなくなることを発見した。これは事実上、癌が免疫システムから逃れるためのメカニズムである。」この発見自体が、チームに一流の論文や賞をもたらすエキサイティングな発見であった。

— そこから抗菌作用にたどり着いた経緯は？

「私たちはプロテアソームの分解生成物の研究を続け、何度も現れる分解生成物を特定した。その配列を科学検索エンジンに入力したところ、突然、これらの配列が他の研究者によって抗菌特性を持つものとして特定されていた配列であることがわかった。最

初は1つ、2つ、3つ、273!という具合に見つかった。これらは過去に特定されていた物質で、すべてが人体に存在するわけではない。中には、実験室のサンプル中の微生物を死滅させるものや、八工の微生物に対処するものもあった。」

「これらの物質の一部は、科学者たちによってすでに新しい抗生物質の開発のための選択肢として特定されていたが、それらがプロテアソーム内の秩序だったシステムの一部であり、その目的のためにそれらを生成するために常に機能していることは誰も知りませんでした。」

— それらはゴミ箱に捨てられていた。誰もそこに目を向けていなかったと。

「私たちは、それらがタンパク質の奥深くに埋もれており、タンパク質が分解される時にのみ放出されることを発見した。そこで、タンパク質の分解生成物の中から、抗菌作用を持つ構造に適した物質で、まだ科学的に知られていないものを探した。そして、それらもたくさん見つけた。何十万もの物質だ。」

科学に新たなメカニズム

今回の研究では、プロテアソームに新たな第3のキャップが発見された。「このキャップがプロテアソームに現れると、タンパク質から抗菌作用を持つと思われる部分がさらに切り取られる」と Merbl 氏は言う。

— 感染症が発生すると、このキャップが現れるのか？

「私たちが発見したのはまさにそれだ。微生物で細胞を感染させたところ、抗微生物特性を持つと思われる配列が多数現れるという、切断プロセスにおける劇的な変化が見られた。その後、抗微生物キャップを無効にしてから微生物で細胞を感染させた。キャップが利用できない場合、抗微生物配列を生み出す切断能力が低下し、微生物が繁殖することがわかった。このプロジェクトの一部は、研究室の研究生である Karin Goldberg が主導した。」

「その後、私たちは細菌をペトリ皿に入れ、細かく刻んだタンパク質を入れたところ、その配列が既知の抗生物質と同程度のダメージを細菌に与えることがわかった。しかし、タンパク質全体を細菌と一緒にしても、何も起こらなかった。これはプロテアソームの仲介によってのみ起こるメカニズムなのです。」

今では、これは偶然ではないことが明らかになっている。私たちは、科学の世界では新しいが、本質的には非常に古い免疫メカニズムを目の当たりにしているようだ。

Merbl 氏と彼女のチームは、タンパク質から配列を生成し、細菌感染症にかかったマウスに与えたところ、非常に問題視されている院内感染菌を含む数種類の細菌の繁殖を阻止できることが分かった。

「現時点では、どの配列がどの細菌を殺すのかを正確に予測することはできていません」と Merbl 氏は言う。「それは今後の研究課題です。」

研究の氷山の一角

Merbl 氏は、これらの物質が抗生物質になるという考えに興奮している。「このような物質をいくつか組み合わせると、非常に強力なものになる可能性があります。そして、これらは体が認識する物質です。健康な体にはそれほど害を与えない可能性もあります」

— これらの物質は、抗生物質のように体内の有益な微生物にもダメージを与えるのだろうか？

「まだはっきりしたことは分かりませんが、長年にわたって人間の中で進化してきた微生物の中には、これらのタンパク質が自分自身を分解できないようにする一種のシグナルを発するようになったものもあるようです。それでも細菌感染症にかかる場合、それは悪玉菌がこの脱出メカニズムを模倣しているからかもしれません。」

— 私たちの体内にはこのような素晴らしいメカニズムがあるにもかかわらず、細菌感染症にかかることは実際に時々ある。

「感染症が発症する場合は、細菌の量が一定の閾値を超え、それに対処できなくなるためである可能性がある。その場合、外部から、あるいは感染部位に局所的にこれらの物質を追加すれば、症状の改善が期待できる。また、免疫不全に苦しむ患者が外部から物質を追加することで恩恵を受ける可能性もある。」

「すべての配列が同じ細菌を攻撃するわけではないという事実に興味を持っている。次の段階は、感染に対する物質とその効果のマッピングだ。これを行いたい研究学生からの連絡を歓迎する」と Merbl は言う。さらに疑問は残る。「おそらく、ウイルスや真菌に対処するのに同様のメカニズムがあるのではないか？ 私たちは、疾患におけるプロテアソームの機能について氷山の一角しか理解していません。」

ネイチャー誌への掲載前から、Merbl の研究結果はバイオメディカル業界で大きな話題を呼び、彼女のノーベル賞受賞を期待する声も上がっている。

出典 : Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-israeli-scientists-discovery-could-lead-to-new-antibiotics-1001504039>

ドローン HEVEN DRONES 社：同社の水素燃料飛行ロボットは軍事分野に革命をもたらす

イスラエル系アメリカ人のスタートアップ創設者 Bentzion Levinson 氏は、イスラエル軍がガザ地区で 17 ヶ月にわたってハマス・テログループと戦った際、長期間の予備役任務から戦場に戻った多くの起業家の一人である。Levinson 氏にとって、この戦争は、安価で効果的な敵の無人機から自国を守るというイスラエル国防軍（IDF）の大きな課題を浮き彫りにした。

予備役の戦闘指揮官である Levinson 氏は、The Times of Israel 紙に対し、「2023 年 10 月 7 日、ハマスはアリババで購入した安価な中国製ドローンを使用して、我々のカメラと監視システムを無効化しました。北部国境で 2 か月以上勤務した私は、[イランが支援する]ヒズボラがドローンで兵士を倒す様子を目の当たりにしました。」

「私は、数年前に立ち上げたドローン関連のスタートアップ企業に戻ってきた。ドローンが現代のグローバルな戦争を再形成しつつあり、イスラエルの兵士を危険から遠ざけることができるため、行動を起こし、最も複雑な任務に最適な技術を提供する必要性を感じてのことです。」と Levinson 氏は語った。

ニューヨークで生まれた Levinson 氏は、10 歳の時に家族とともにイスラエルに移住し、イスラエルの教育制度を受け、イスラエル国防軍で戦闘指揮官を務めた。2018 年、彼は、ハマスがガザ地区から打ち上げた気球、凧、無人機が空中発火装置を運び、無数の火災を引き起こし、イスラエルの広大な土地を焼き払ったという惨事を鎮圧する任務を負った国家的なハッカソンプロジェクトに参加した。

Levinson 氏によると、当初は、ドローンに熱感知カメラを搭載して火災の位置を特定し、GPS 座標を消防士に提供するというアイデアだった。しかし、そのプロセスでは火災の拡大を食い止めるには十分な速さではなかったため、消火剤を散布して火を消す大型のドローンのプロトタイプが開発された。

この経験から、Levinson 氏は自身のスタートアップ企業を設立し、数百万ドルの費用がかかる軍事用大型無人機とは対照的に、さまざまな作業を自律的にこなすことができる手頃な価格の小型無人機を開発したいと考えた。

「無人機は戦略的資産となりつつあります」と Levinson 氏は言う。「ロシアとウクライナの戦争、そして 10 月 7 日の猛攻撃を受けて、ほとんどの国は無人機が今日の近代戦争を再形成する X ファクターであることを理解し、最高の技術を手に入れようとすると同時に、自国で無人機を製造できる能力を構築しようとしています。」

Heven 社はマイアミに本社を置き、イスラエル北部ヨクネアム近郊のメボ・カルメル科学産業パークに研究開発センターを構えている。2019 年に設立された同社は、軍や国土安全保障、消防、支援組織、およびさまざまな民間ニーズに対応する手頃な価格のドローンを製造することを目的としている。

軍や治安部隊にとって最も差し迫った問題は、ドローンがどれだけの荷物を運べるか、またどれだけの時間空中に留まれるかであると Levinson 氏は述べた。

「2019 年、私たちは重量物運搬の側面に注目し、イスラエルで事業を開始し、約 35 キログラムのペイロードを運搬できるドローンを開発しました」と Levinson 氏は述べた。「従来のドローンのほとんどは電気バッテリーで稼働し、飛行時間は 40 分から長

くても1時間程度に制限されているため、私たちは水素燃料電池で動くドローンを開発しました。」

Heven社のドローンは、より大きなペイロードを搭載できるように設計されており、水素燃料により従来のバッテリーよりも飛行時間を5倍に延ばすことができると、このスタートアップ企業は述べている。

「当社が開発するドローンは、センサーやロボット、情報収集機能の重量物運搬ロジスティクス、また極限ミッションや、ドローンからミサイルを発射する空中発射ミッションにも使用できます」とLevinson氏は述べた。

Hevenは、GPSに依存しないナビゲーション機能を備えた水素燃料式の無人機シリーズ3種を開発しており、ペイロード容量10~22ポンドで、100分から10時間以上の飛行が可能であると述べている。同社は、同国北部の生産施設で、従業員50名体制で、最大100機の無人機を毎月生産することができる。

「10月7日に早送りしよう。顧客の意識は、必要性和緊急性が認識されることで開かれ、この2つの要素が揃うと、特に政府関連の分野では市場が完全に開かれる。」とLevinson氏は言う。「今日の戦争のように、大隊内にドローン専門部隊がますます増えている。大隊司令官は、脅威を察知するだけでなく、脅威を排除するためにもドローンを使用できる。」

Levinson氏は、無人機技術の採用における最大の障害のひとつは生産施設の不足であると述べた。

「もし今日、週に1,000機の無人機を生産しなければならなかったとしても、それをサポートできる生産施設はイスラエルには存在しません」とLevinson氏は言う。「多くの企業が10月7日以降、防衛関連の製品に取り組んできましたが、私たちは戦争が勃発した時点で月産100機の無人機を生産できる施設を持っており、それがイスラエル軍への納入業者となる助けとなりました。」

「現在、イスラエル国防軍への水素燃料ドローンの唯一の単独供給業者となっている」と彼は述べた。

Levinson氏は、多くの政府機関と同様に、イスラエルの防衛機構に新規参入し、重要な契約を獲得することは非常に難しいと認めた。生産能力以外に、Heven社が契約を獲得するのに役立ったのは、同社の社長がイスラエル・エアロスペース・インダストリーズ(IAI)の元CEOであるYossi Weiss氏であり、同氏はこのスタートアップのイスラエル支社も率いていることだ。

「当社の顧客にはイスラエル軍や米国国防総省も含まれており、現場に配備する数千機、最終的には数万台の無人機を緊急に必要としています」とLevinson氏は言う。

「イスラエル国防軍の目標は、2025年末までにすべての大隊がこの能力を持つことであり、つまり、数百機の戦術無人機が現場に配備されるということです。」

先進的な無人機技術に対する需要に応えるため、Heven社は今月初旬、米国の軍事用防衛技術開発企業であるMach Industries社と提携した。同社はベンチャーキャピタルのセコイア・キャピタル社から支援を受けている。欧米の軍隊は、中国製の無人機への依存度を低減し、無人機の開発や展開に必要な中国製の材料や部品への依存度を低減しようとしている。

提携の一環として、カリフォルニア州に拠点を置くMach Industriesは、フォージ・ハンティントンにある主力工場の一部を割り当て、Hevenの水素燃料ドローンの本格的な生産を促進し、米国を拠点とする防衛サプライチェーンを構築する。

「私たちは、大規模なドローン生産とサポートが可能な施設を構築するために、この合併事業を立ち上げました」と Levinson 氏は述べた。「まずは、月に 1,000 機のドローンを生産することを目指しています。

さらに、両社は Heven 社やその他の企業が使用する電子機器、無線機器、燃料源、推進システムなどの重要なドローン部品を共同開発する。

「米国、イスラエル、UAE、フィリピンなどの国々であれば、ノウハウ、トレーニング、メンテナンスなど、柔軟な生産ラインを必要とするさまざまな種類のドローンがあるため、自国のサプライチェーンを管理したいと考えるでしょう」と Levinson 氏は述べた。

Levinson 氏は、米国における無人機製造拠点の拡大は、Heven 社と Mach Industries 社が海外工場を建設し、「米国の同盟国に主権のある生産を保証する」ことを目指す生態系として機能するだろうと述べた。

「最終的には、コモディティ化され、すぐに利用できるような大型無人機プラットフォームを構築することがビジョンです。現在、オンラインでテスラを購入できるのと同じようにです」と Levinson 氏は述べた。「ハードウェアキットにソフトウェアを追加するのと同様に、ユーザーは農業や配送など、無人機の展開目的に応じて適切なキットを追加します。」

出典 : The Times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/israels-heven-drones-says-its-hydrogen-fueled-flying-robots-are-a-military-game-changer/>

その他 JARED KUSHNER が中東でビジネス帝国を築く

イスラエルの金融グループ、Phoenix Holdings の筆頭株主となったクシュナー氏は、アブラハム合意の締結に尽力した人物であり、その金融関係は地域の友好国や敵対国にまで及んでいる。

ドナルド・トランプ大統領の娘婿であるジャレッド・クシュナー氏は、長い間、イスラエルの保険・金融グループである Phoenix Holdings に注目してきた。それは同社の保険代理店の 25% を取得しようとしたことから始まり、間もなくクシュナー氏がイスラエル最大の保険会社の筆頭株主 (9.9%) になることで終わろうとしている。同社への出資を構築するにあたり、彼は最近同社を去った投資ファンド、Centerbridge と Gallatin Point、そして旧友の Yitzhak Tshuva から株式を購入した。

この投資は、クシュナーのプライベート・エクイティ・ファンドである Affinity partners が 1 年前に 1 億 1000 万ドルで取得した Schmeltzer 家の持ち株会社の株式 15% の購入と合わさる。そして、クシュナーはそこで止まるつもりはないようだ。

クシュナー氏は頻りにイスラエルを訪問し、多くの地元のビジネスマンや政治家と連絡を取り合い、地元経済を信じ、イスラエルの地政学的な状況を信頼している。ニューヨーク周辺を中心に不動産開発業者としてスタートしたこの人物は、近年、中東に強固なルーツを持つ活気のあるビジネス帝国を築き上げている。サウジアラビアとの緊密な関係とサウジ資本の支援を受け、クシュナー氏がトランプ氏の 1 期目の任期終了時に設立したファンドは、サウジアラビアとの国交正常化と、それによるイスラエルのビジネスへの「好影響」に大きく賭けているようだ。

クシュナー氏 (44) は、2000 年代にハーバード大学の学生だった時に、初めて不動産取引で大きな成功を収めた。彼はボストンの中流階級の郊外に 900 万ドル相当のアパートを購入したが、その地域が再開発された後、その 2 倍の価格で売却した。

2005 年、父親のチャールズが脱税と証人買収により刑務所での服役を開始したため、彼は家業 (クシュナー・カンパニーズ) を引き継いだ (その後、トランプ大統領はチャールズに恩赦を与え、現在は駐仏米国大使に任命している)。

数十年にわたり住宅用アパートの建設に投資してきた同社は、大手投資会社が大都市での価格を吊り上げたこともあり、ジャレッド・クシュナー氏の指揮の下、米国南東部の中小都市に焦点を当てるようになった。同社の主な取引には、2013 年にブルックリンハイツの 5 棟のビル群を 3 億 4000 万ドルで購入する契約や、2 億 2500 万ドルを投じて 2016 年にオープンしたジャージーシティのトランプ・ベイストリートの高級アパートタワーなどがある。

しかし、トランプ氏が大統領の任期を終えた後のここ数年で、不動産開発業者から投資家へと飛躍を遂げたことは疑いようがない。その飛躍は、ホワイトハウスで大統領の上級顧問を務めていた間に築いた人脈が少なからず貢献している。

2021 年、彼は投資会社 Affinity Partners を設立した。当初から、クシュナー氏は湾岸諸国の政府系ファンドをターゲットとしていた。最初の投資家の 1 つはサウジアラビアの政府系ファンドで、20 億ドルを投資した。これは、彼がホワイトハウスを去ってからわずか 6 か月後のことだった。

ブルームバーグによると、12月にはカタル投資庁とアブダビを拠点とする資産運用会社ルナテから15億ドルを調達した。この投資により、Affinityの運用資産総額は46億ドルに増加した。海外メディアは以前、このファンドが1000件以上の潜在的な投資案件を検討し、2023年までに10件未満の案件に投資することを選択したと報じていた。残りの投資先には、アラブ首長国連邦の不動産や自動車の購入、求職のための検索エンジンに1億5000万ドル、カリフォルニア州の太陽光発電プロジェクト向け融資会社に2億ドル、ドイツのフィットネス技術会社に1億1000万ドルを投資した。

英紙Financial Timesの最近の報道によると、投資経験のないにもかかわらず、小規模な企業に多額の資本が流入したことで、クシュナー氏は資金の運用だけで利益を得られる立場にある。投資家の資本に対して1.25%の手数料を課すAffinityは、年間数百万ドルの運用報酬を得ると見込まれており、営業費用を差し引いた残りのほとんどの資金は、支配株主であるクシュナー氏に直接流れることになる。

2022年5月のWall Street Journalとのインタビューで、クシュナー氏は次のように述べた。「この地域に住むイスラエル人とイスラム教徒と一緒にビジネスを行うことができれば、人々は共通の利益と価値観に注目するでしょう。私たちは、促進し、育む必要がある歴史的な地域変革を始めています。」

注目されているのは中東だけではない。昨年12月、トランプ大統領の再就任式のわずか3週間前、クシュナー氏はアルバニア政府から、同国唯一の地中海に浮かぶサザン島に高級リゾートを開発する許可を得た。これは、Affinityが現在までに行った投資の中でも最も注目を集めたものの1つである。クシュナー氏の計画は、アルバニアとベッサラビアの旧戦場跡を豪華リゾートに変えるというものだ。Bloombergは、クシュナーがこれらの地域に10億ドル以上を投じて高級ホテルや住宅を建設し、世界中の富裕層を誘致することを目指していると報じた。

この投資は、クシュナーの多くの新規事業と同様に、ホワイトハウスの後援の下で彼をビジネス面で支援する知人やコネクションに関する報道が世界中でなされているが、その背景には常にサウジアラビアの人物が関わっている。しかし、この件については後ほど触れることにする。

サウジアラビアとイスラエル

2021年初頭、クシュナーがイスラエルでの事業を検討していることが明らかになった。それは、同氏がテルアビブ証券取引所で、一族の不動産事業のために1億新シエケル（約30億円）の債務を調達したときだった。イスラエルへの最初の注目すべき投資が行われるまで2年が経過した。2023年9月、Affinityは故Shlomo Schmeltzer氏が創業した自動車分野を中心に事業を展開するShlomo Groupに5億7000万シエケルを投資した。自動車およびクレジット事業を継続的に発展させることを目的とした投資で、評価額は38億シエケルだった。

Shlomo Groupは非公開企業であるため、この取引を報告する必要はなかった。しかし、クシュナー氏のファンドによる初の投資であったため、両当事者はこの取引を公表することに関心を示したようだ。イスラエル進出の第一宣言のようなものだ。

市場関係者は、この取引から生じるシナジー効果や利益の共有について懐疑的であったが、Shlomo Groupの会長であるAsi Schmeltzer氏は、当時Calcalistの取材に対し、この取引によりShlomo Groupはアラブ諸国での事業機会が開かれると主張した。「これは、同族企業であるグループの拡大に向けた戦略的な機会である。このファンドはアラブ諸国で高い評価を得ている。この地域で平和を実現することは避けられない。この地域でつながりがあり、尊敬されている人物とパートナーになることは、これらの市場への参入において優位性をもたらすだろう」と彼は述べた。

知られている限りでは、過去1年半の間、Shlomo Groupはアラブ諸国でいかなる取引も進めていない。クシュナー氏が同グループに投資家として参入した動機の一つは、このような取引を促進することだった可能性がある。しかし、もちろん、ここで勃発した苦い戦争も影響を及ぼした。

2024年7月、AffinityはPhoenix Holdingsの株式4.95%を4億7000万シエケルで取得し、先月、同額で保険会社の株式4.95%の追加オプションを行使する許可を資本市場庁から受けた。Phoenixの9.9%を保有することになる外国ファンドは、同社の筆頭株主となる。

市場の推定によると、Affinity Partnersはイスラエルで報告されていないさらなる非公開取引を行っている。

アブラハム・アコードで重要な役割を果たしたクシュナー氏は、湾岸地域に広範な人脈を持っている。彼のつながりがいかに特異であるかは、彼がファンドのために調達した資金の出所、すなわちアラブ首長国連邦とカタールによって証明されている。これはかなり異例な資金調達ラウンドである。その理由は金額や出資者というよりも、むしろ出資者の組み合わせによるものである。アラブ首長国連邦とカタールは、例えばガザ地区に見られるように、外交面や国際的な影響力において競合関係にある。また、穏健派とムスリム同胞団の軸の間で影響力を争うスンニ派イスラム教徒の戦いにおいても、両国は対立する立場にある。

こうしたつながりは、アブラハム・アコードが締結されるはるか以前から続いている。例えば、国際的な報道によると、カタール政府とつながりのある企業が、クシュナー家の不動産会社がマンハッタンの41階建てタワー（666 Fifth Avenueとして知られる）を購入した後に多額の負債を抱えたため、その会社を救済した。このタワーは2007年、つまり大不況の前夜に18億ドルで購入されたが、そのために12億ドルという巨額の負債を短期間で返済する予定で負った。カタール政府系ファンドが12億ドルを注入し、99年間の賃貸契約を結んだとされる。

「New York Times」は当時、カタール側は当初投資にためらいを見せていたが、トランプ氏がホワイトハウスに復帰すれば米政権との関係が悪化するとの懸念から、投資に踏み切ったと報じた。この懸念は、クシュナー夫妻の不動産会社への追加投資を断った後、トランプ氏から冷遇されたことに基づくものだった。しかし、任期の終わりに近づいた2019年、クシュナーが投資を行った後、2017年にサウジアラビアとその同盟国がカタールに対して課した禁輸措置の解除に関する議論において、クシュナーは中心的な役割を果たした。

2021年のサウジアラビアによるクシュナーのファンドへの投資も、投資アドバイザーがクシュナーの経験不足とそれに伴う広報リスクを理由に反対したものの、最終的にはためらいながらも実行された。最終的に、ムハンマド・ビン・サルマンは投資を承認し、クシュナーとパートナー企業には年間2000万ドル以上の利益をもたらしている。

カタールとの関係の一環として、クシュナーはビジネスと政府関係だけでなく、娯楽も結びつけている。2022年のワールドカップ決勝で、アルゼンチンがフランスを破った試合で、クシュナーは義理の父親の現政権における盟友であるイーロン・マスクの隣に座っている姿が写真に撮られた。

ちなみに、「Times」紙によると、クシュナー氏とサウジアラビアのサルマン皇太子の関係も非常に親密で、定期的にテキストメッセージのやり取りをしている。サルマン皇太子は2017年には、彼に2本の剣と4万8000ドル相当の短剣を贈っている。

ワシントンとガザの間で

トランプ大統領の現職の間、クシュナー氏は表向きは傍観者であり、せいぜい影のアドバイザーにすぎない。しかし、イスラエルでの戦争とガザ地区の解決策をテーマにしたトランプ大統領の最近のいくつかの発言は、翌日には、彼の影響力の大きさを示している。

1年前、クシュナー氏は、ガザ地区の住民を地区外に避難させ、ネゲブ地区やエジプトに定住させるといふ、トランプ氏が現在語っている計画と非常に類似した計画を提案していた。「市民を避難させ、その後で入って仕事を終わらせる」と彼は当時語り、「人気はないだろうが、正しい行動だ」と主張した。

ガザ地区での軍事作戦がピークに達した2024年3月、ハーバード大学中東イニシアティブとのインタビューで、クシュナー氏はガザ地区の海岸沿いの不動産の「高価値」の可能性について言及した。「ガザ地区の海岸沿いの不動産は、人々が生活基盤の構築に集中すれば、非常に価値のあるものになる可能性がある」と彼は述べた。

ところで、最近、避難したガザ人の受け入れを検討しているかもしれないと報じられた国（その報道を否定している）のひとつがアルバニアである。そう、クシュナーが豪華リゾートを建設しているアルバニアである。

昨年12月に公開されたポッドキャスト「Invest Like The Best」のインタビューで、クシュナー氏はトランプ氏のホワイトハウス復帰に先立ち、自身の計画を明らかにし、明確な目標としてサウジアラビアとの合意を掲げ、中東和平の輪を劇的に拡大することを約束した。「サウジアラビアとの合意が鍵となります。なぜなら、パキスタンやインドネシアなど、10カ国がその後すぐに参加するからです。参加を希望する国は数多くあった。」ここでも経済的な動機が繰り返される。「我々のビジョンは、イスラエルのハイファ港とオマーンのマスカットを結ぶ経済ブロックを創設し、人々が互いに貿易を行い、技術移転を行い、投資を行うことを可能にすることだった。」

「クシュナー氏はイスラエルへの愛と中東をより良い場所にしたいという願いに突き動かされている人物だ」と、元ロサンゼルス駐在イスラエル領事であり、シルバン・シャロームおよびツィッピー・リヴニ両外相の首席補佐官を務めたヤキ・ダヤン氏は説明する。「クシュナー氏はチャンスを見極めるが、彼を突き動かしているのはビジネスチャンスではなく、また、それはアメリカの利益に反するものでもない」

ダヤン氏は、ガザ地区の解決策やサウジアラビアとの正常化といった問題について、クシュナー氏は今でもトランプ大統領の耳に届いていることを認める。「彼は第1期のように毎日政権に常駐しているわけではないが、引退したわけではない。大統領に直接アクセスできることで、彼はヒエラルキーを飛び越え、望めば政権内の他の高官とも話すことができる。」

クシュナー氏の巣

クシュナー氏は、イスラエルおよび一般への投資において、少数の経営陣に囲まれている。「彼は、プライベート投資ファンドの管理において、豊富なビジネス経験を持つプロフェッショナルな人材からなるチームを築き上げた」と、我々が話を聞いたビジネス関係者は説明する。「投資は迅速に、あるいは突然に行われるのではなく、綿密な調査を経て行われる。ジャレッド・クシュナーが会議室に来て、詳細を聞き、イエスカノーかを言うというわけではない」と、この関係者は言う。

その中で最も著名な人物の一人が、クシュナー氏のPhoenixへの投資を主導したBret Pearlman氏である。Pearlman氏はAffinityのパートナーであり、ファンドの投資委員会のメンバーでもある。Affinity入社前は、HRS Managementというプライベート投資専門のファミリーオフィスの代表を務めていた。そのファミリーオフィスは、さまざまな業界の中規模企業に投資していた。キャリアの初期には、投資大手のBlack Stoneでアナリ

ストとして働き、14年間さまざまな役職を経験した後、最終的には上級常務取締役役に就任した。

LinkedInのプロフィールで、Pearlman氏はAffinity Partnersの目的を「中東への注目度を高めつつ、自国を拠点とする市場をリードする企業への成長投資を行う」と説明している。

過去2年間、Pearlman氏とともに、Luis Videgaray Caso氏（メキシコの元外務大臣および財務大臣）もパートナーを務めている。Videgaray Caso氏は、マサチューセッツ工科大学（MIT）のSloan School of Managementの講師でもある。「ルイスはクシュナー氏と協力しており、彼がアドバイスを求めるのを何度も耳にしたことがある。彼が彼の意見を非常に重視していることは明らかだ」と、クシュナーと接触のあるイスラエルのビジネスエグゼクティブは言う。

Videgaray Caso氏は国際ビジネスに精通している。MITで経営学博士号を取得しており、ダボス会議の年次総会にも出席している。

イスラエルでのいくつかのビジネス取引では、クシュナーはEric Herschmann氏に代理を務めている。Herschmann氏はイスラエル系アメリカ人の弁護士で、トランプ大統領の特別顧問も務めた。Herschmannはネヴェ・ツェデクに一部住んでおり、実業家Arie Gengerの娘でアーティストのOrly Gengerと結婚している。

将来はどうなるのか？

クシュナーは近年イスラエルを頻繁に訪問しており、関係者によると、通常はテルアビブとエルサレムを行き来しているという。彼と連絡を取っているビジネスパーソンによると、彼は常にイスラエルの案件に目を向けているが、それだけではない。「クシュナーにはアブラハム協定の産物である視点があり、その精神を今後も推進していきたいという願いがある」と、クシュナーを知るある企業幹部は言う。「しかし、彼が投資対象としているのは中東だけにとどまらない。例えばクロアチアやバルカン諸国、その他の地域にも投資することができる。つまり、イスラエルへの投資だけが問題なのではないのだ。

では、クシュナー氏のファンドは現在、何に関心を抱いているのだろうか？「Affinityは、AIにおけるイスラエルのリーダーシップの可能性を見出している。彼らはイスラエルに成長の可能性を見出している。私の知る限り、彼らはこのテーマに非常に重点を置いており、すでに初期投資を行っている可能性もある」と、同じ情報筋は言う。そして、公に発表された大型投資は、同国におけるAffinityの活動の一部に過ぎないと主張する。

テクノロジー以外では、湾岸諸国との密接なつながりから、地政学的な側面を持つプロジェクトにもクシュナー氏は関心を抱いているとみられている。クシュナー氏の関係者は、Aaron Frenkel氏が保有するタマル・ガス田の半分をアゼルバイジャンの国営石油会社SOCARに売却する取引に関与していたとされる。

「Phoenixへの大規模投資後にさらに多くの案件が生まれるとは言えないが、彼らは常にイスラエル国内の案件を調査している」と事情通は言う。「サウジアラビアとの国交正常化協定が近づくにつれ、彼らのイスラエル国内での事業規模は拡大するだろう」

ジャレット・クシュナーについて

プライベート：44歳、イヴァンカ・トランプと結婚しており、3人の子供がいる。ニュージャージー州生まれで、現在はマイアミビーチ在住。ベラルーシ出身のホロコースト生存者の孫。

職業：46億ドルの資産を管理する投資ファンド、アフィニティ・パートナーズの代表。不動産会社クシュナー・プロパティーズと「ニューヨーク・オブザーバー」紙のオーナー。義父ドナルド・トランプの中東問題に関する上級顧問を務めた。ハーバード大学卒業。

もうひとつ：アブラハム合意への貢献により、ノーベル平和賞にノミネートされた。

出典：Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-jared-kushner-builds-a-middle-east-business-empire-1001503692>

投資 3月に資金調達したイスラエル・ハイテックスタートアップ

3月26日

- **サイバーセキュリティのスタートアップ企業 Island が、企業評価額 48 億ドルで 2 億 5000 万ドルを調達**

セキュアなエンタープライズブラウザの需要の高まりを受け、同社の企業評価額は 2023 年 10 月以来 4 倍以上に増加している

3月25日

- **Navina がゴールドマン・サックス主導の 5500 万ドルのシリーズ C を確保し、AI 駆動のヘルスケアインテリジェンスを拡大**

同社は、臨床ワークフローの変革と患者の治療結果の改善を目指している

- **Charm Security、AI を活用した詐欺を未然に防ぐために 800 万ドルのシード資金を確保**

詐欺の手口が進化する中、このスタートアップの AI エージェントが重要な局面で介入する

- **連続フィンテック起業家 David Sosna、AI を活用したリレーションシップバンキングの再構築に 1000 万ドルを確保**

Sosna の新しいスタートアップ Sympera AI は、銀行が中小企業により良いサービスを提供できるよう支援することを目指している

3月24日

- **Brevel、シードラウンドを 2500 万ドルに拡大し、微細藻類タンパク質の生産を促進**

イスラエルのクライメイトフードテック企業が、食品および飲料用途向けの微細藻類ベースのタンパク質を開発

3月19日

- **イスラエルのスタートアップ企業 LimitlessCNC、精密製造に AI を導入するため 410 万ドルを調達**

防衛技術のベテランが支援する同社は、次世代 CNC 自動化を構築中

- **257 社、920 万ドルのシードラウンドを調達 5000 億ドル規模の住宅用エネルギー市場に AI 主導のインサイトをもたらす**

同社の予測モデルは、エネルギー供給業者が顧客エンゲージメントと効率性を最適化するのに役立つ

- **サイバーセキュリティのスタートアップ Orion Security、600 万ドルのシードラウンドを調達 内部からのデータ漏洩に対抗する**

企業が流出リスクの高まりに直面する中、AI 主導のデータ保護を支援する新たな資金調達

- **Brain.space、1100 万ドルのシリーズ A を調達 リアルタイムの脳データを AI システムに導入する**

トヨタ・ベンチャーズからの支援を受け、同社は人間の感情と人工知能のギャップを埋めることを目指している

- **セキュアなデジタル資産運用に対する機関投資家の需要の高まりを受け、Utila が 1800 万ドルのシリーズ A 資金調達を実施**

ステーブルコインがブロックチェーンの採用を促進する中、金融機関は統合の課題に直面

3月17日

- **数か月にわたる秘密主義を経て、イスラエルの防衛系スタートアップ企業 Kela が 3900 万ドルの資金調達とともにビジョンを発表**

10月7日以降に設立されたこの待望の企業は、軍事技術を近代化するためのオープンなプラットフォームを構築している

3月13日

- **Bria、ライセンス付き AI コンテンツプラットフォームの拡張に向け、シリーズ B で 4000 万ドルを確保**

このスタートアップのプラットフォームは、完全な知的財産ライセンスの透明性を確保しながら、企業がブランドに合ったコンテンツを作成できることを保証する

- **Rapyd、6 億 1000 万ドルの PayU 買収を完了するために、45 億ドルの評価額で 5 億ドルを調達**

PayU の買収後、Rapyd の従業員数は 1,600 人に増加し、収益は 10 億ドルを突破した

3月12日

- **サイバーユニコーン企業 Pentera は、ARR が 1 億ドルに迫る中、評価額 10 億ドル超で 6,000 万ドルを調達した**

収益が 300%増加した同社は、米国市場と製品拡大にさらに力を入れる

- **QuamCore は、拡張可能な 100 万量子ビットの量子コンピューターを構築するために、シードファンディングで 900 万ドルを調達した**

同社が開発する超伝導デジタルロジックは、量子コンピューティングの大規模化に向けた障壁を取り除くことを目指している

3月11日

- **Cybereason は、経営陣の交代と合併の破棄のさなか、1 億 2000 万ドルの投資を確保した**

ソフトバンクと Liberty Strategic Capital が主導した今回の資金調達は、数か月にわたる財務上の混乱と Trustwave との合併中止を経て実現した

- **Sola Security は、3000 万ドルのシードラウンドでサイバーセキュリティの Wix を目指す**

パロアルトネットワークスに買収された Cider Security の元 CEO、Guy Flechter 氏と、LivePerson の元グローバル CISO、Ron Peled 氏によって設立されたこのスタートアップは、小規模企業やテクノロジー系スタートアップのサイバーセキュリティに革命をもたらすことを目的としたプラットフォームを携え、ステルスモードから登場した

3月5日

- **AI セキュリティのスタートアップ、Knostic が 1100 万ドルを調達し、LLM 時代の企業機密漏洩を阻止**

機密データリスクの高まりを受け、企業は「知る必要がある」AI アクセス制御に注目

- **Grain、リアルタイムで企業の為替リスクヘッジを支援する 3300 万ドルのシリーズ A を確保**

年間 150 兆ドルを超える国境を越えた取引を背景に、この新興企業は為替最適化を競争優位性とすることを旨とする

- **トヨタが支援する CaPow、移動ロボットの動力源となる 1500 万ドルのシリーズ A を確保**

同社のワイヤレス充電技術がダウンタイムを排除し、車両の効率性を向上させる

3月4日

- **Alta が 700 万ドルのシード資金を確保し、AI 駆動の営業エージェントを市場に投入**

同社の AI 労働力は、収益の主要なタスクを自動化し、営業チームが戦略と関係に集中できるようにする

- **Aryon Security が 900 万ドルのシード資金を調達し、クラウド侵害を未然に防止**

イスラエルの国家クラウドセキュリティへの取り組みの経験を生かし、創設者は企業向けクラウド保護の変革を目指す

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/bkoi5iyujl>

日イスラエル経済関係記事

データセンター ソフトバンクと FOXCONN が ZUTACORE と連携

Softbank 社のプレスリリースより転記

NVIDIA アクセラレーテッド コンピューティングを用いた AI サーバーに対応する ZutaCore の二相式 DLC 技術を最適化したラック統合型ソリューションを設計・開発
～実用化に向けてソフトバンクのデータセンターで動作実証および性能評価を実施し、ラック単位での冷却効率として pPUE1.03（実測値）を実現～

ソフトバンク株式会社（以下「ソフトバンク」）、ZutaCore®（ズータコア、以下「ZutaCore」）および Foxconn（フォックスコン、以下「Foxconn」）は、AI データセンターの低消費電力化を目指して、NVIDIA H200 GPU を搭載した NVIDIA アクセラレーテッド コンピューティングを活用する AI サーバーに、ZutaCore の二相式 DLC（Direct Liquid Cooling、直接液冷）技術※1 を世界に先駆けて※2 実装しました。また、ソフトバンクは、二相式 DLC 技術を搭載した冷却機器をはじめとするサーバーの各構成要素を、ラックスケールで統合したラック統合型ソリューションを設計・開発し、2025 年 2 月にソフトバンクのデータセンターで動作実証および性能評価を行いました。実証の結果、NVIDIA の温度試験（NVQual）に合格し、このラック統合型ソリューションの互換性、安定性および信頼性を確認した他、ラック単位での冷却効率として pPUE1.03（実測値）を実現しました※3。

AI（人工知能）の普及および利用の拡大に伴い、AI サーバーをはじめとするコンピューティングリソースの需要が大幅に拡大し、データセンターにおける電力消費量がさらに増大することが見込まれています。一方で、二酸化炭素（CO2）の排出量削減の観点から電力消費量を抑えることが世界的に喫緊の課題となっており、データセンターの高効率化や低消費電力化、革新的な排熱ソリューションの導入が求められています。ソフトバンクは、AI データセンターの低消費電力化に向けて、二相式 DLC 技術の開発と事業を行うグローバルリーダーである ZutaCore と 2024 年 5 月から協業し、同技術を最適化したソリューションの開発を進めてきました。

3 社は今後、NVIDIA アクセラレーテッド コンピューティングを用いた AI データセンターの高効率化かつ低消費電力化の実現を目指し、二相式 DLC 技術を最適化したラック統合型ソリューションの実用化およびグローバル市場への展開に向けて、取り組みを進めていきます。

二相式 DLC 技術を最適化したラック統合型ソリューションの特長

1. つなぐだけですぐに使える“Plug&Play”※4 のソリューション

従来は個別で最適化することが必要な二相式 DLC 技術を搭載した冷却機器をはじめとするサーバーの各構成要素を、ラックスケールで統合することで、つなぐだけですぐに使える“Plug&Play”のソリューションとして提供することが可能となり、AI データセンターなどでの導入が容易かつシンプルになります。

2. ZutaCore の革新的な二相式 DLC 技術

サーバー内の熱源となるチップセット（CPU、GPU、メモリーなど）にコールドプレートを接触させて冷却する ZutaCore の二相式 DLC 技術によって、コールドプレートの中で沸点が低い絶縁性の特殊な熱伝導（誘電性）流体を循環させ、熱源により液体から気体へ相変化する際の熱吸収を利用し、蒸発と凝縮を繰り返すことで効率的な冷却が可能となります。また、従来の水冷設備に比べて高い水温を維持することができるため、冷却用の水の熱運搬能力が向上し、必要な冷却効果を得るための水の流量が減少します。これにより、冷却用の水を送り出すポンプの圧力の低減が可能となり、低消費電力化に貢献します。さらに、絶縁性の熱伝導流体を採用しているため、流体が流出した場合でもサーバーの重大な被害を防ぐことができます。

3. 互換性、安定性および信頼性が保証された AI サーバー

ソフトバンクと Foxconn は、NVIDIA H200 GPU を搭載し、ZutaCore の二相式 DLC 技術を最適化した AI サーバーを開発しました。この AI サーバーは、サーバーシステムの互換性、安定性および信頼性を判定する NVIDIA の温度試験（NVQual）において、目標とするパフォーマンスの数値を上回ることができました。

4. AI サーバーを高密度に配置できる汎用性と拡張性を兼ね備えたラック

ソフトバンクは、二相式 DLC 技術による冷却効率の最大化と運用効率の向上に向けて、ラックを開発しました。このラックは、最新の AI サーバーを高密度に配置できる汎用性と拡張性を兼ね備えた設計になっていることに加え、冷却効率を向上させるためのエアフローが設けられている他、運用における安全面やロボットフレンドリーな運用を考慮してラックの後方に電源や配線を集約するなど、さまざまな工夫が施されています。また、このラックは、ハードウェアの仕様や設計のオープンソース化を進める非営利組織「Open Compute Project（OCP）」がデータセンター向けの製品の設計について定めた仕様である ORV3 規格に準拠した 21 インチサーバーや従来型の 19 インチサーバーに対応し、グローバルスタンダードで導入できる仕様となっています。

各社のコメント

ソフトバンクの執行役員 データ基盤戦略本部 本部長である丹波廣寅は、次のように述べています。

「国内最大級の AI 基盤の整備と国産大規模言語モデル（LLM）の開発に取り組む中、データセンターのエネルギー効率向上は、AI 開発の加速と持続可能な社会の実現に不可欠です。この『二相式 DLC 技術を最適化したラック統合型ソリューション』の動作実証で、液冷による高密度 GPU サーバーの安定稼働とエネルギー効率の向上を確認できました。今後、このソリューションを AI データセンターや AI ファクトリーで活用できるよう

実用化を進め、持続可能な AI インフラの構築と計算効率の最大化に取り組んでいきます」

ZutaCore の Co-founder and CEO である Erez Freibach は、次のように述べています。

「ZutaCore は、業界のグローバルリーダーであるソフトバンクおよび Foxconn と提携し、NVIDIA アクセラレーテッド コンピューティングを用いた AI サーバー向けとして世界初となる二相式 DLC ラック統合ソリューションを発表できることをうれしく思います。この画期的なソリューションは、持続可能な排熱ソリューションへのニーズの高まりに対応しながら、比類のない効率を実現する当社のウォーターレス・DLC 技術による変革の可能性を示唆するものです。われわれは、次世代の AI データセンターと AI ファクトリー向けにエネルギー効率が高い革新的なソリューションの展開を進めていきます」

Foxconn からのコメントは、以下の通りです。

「世界最大の AI サーバーのサプライヤーである当社は、このたびの取り組みに参加し、AI サーバーの開発における豊富な専門知識を共有できることを喜ばしく思います。世界の AI 業界により大きな価値をもたらすことを楽しみにしています」

今後の展開

ソフトバンク、ZutaCore および Foxconn は、今後 NVIDIA アクセラレーテッド コンピューティングを用いた AI データセンターの高効率化や低消費電力化を目指して、AI サーバーメーカーやラック設計企業などとの連携を強化し、このソリューションの実用化およびグローバル市場での展開を見据えて取り組んでいきます。

出典：Softbank プレスリリース

https://www.softbank.jp/corp/news/press/sbkk/2025/20250228_01/

EV トヨタが支援する CAPOW、移動ロボットの推進に 1500 万ドルのシリーズ A を確保

イスラエルのスタートアップのワイヤレス充電技術により、ダウンタイムが解消され、車両の効率が向上する。

ロボット群に移動中の電力供給を行うソリューションを開発する CaPow 社は、シリーズ A ラウンドで 1500 万ドルの資金調達を行った。このラウンドは、大手自動車メーカーの投資部門であるトヨタ・ベンチャーズが主導し、Elements VC も参加した。既存の投資家も参加し、投資額を増額した。IL Ventures、Payton Planar Magnetics LTD.、Mobilion、Doral Energy-Tech などである。これまでに CaPow は総額 2250 万ドルを調達した。

CaPow はベエルシェバに本社を置き、34 人の従業員を雇用している。同社は、2019 年に、ベングリオン大学で最も若い教授の一人である Mor Peretz 氏によって、自身の研究を基に設立された。同氏は、Eli Abramov 博士と Alon Cervera 博士とともに同社を共同設立した。SolarEdge の創設者の一人である Amir Fishlov 氏が CaPow の会長を務め、Peretz 氏が CEO を務めている。

CaPow は、ロボットが電気と物理的に接続することなく充電することを可能にする「Genesis」と呼ばれるシステムを開発した。これは、産業用ロボットの運用効率における主要な課題のひとつに対処するものである。主な用途は、数十台から数百台のロボットが固定ルートに沿って移動する大規模な物流センターである。このシステムでは、物理的な電源を使用して、ロボットが移動中でもエネルギーを転送することができる。電波技術に基づくこのソリューションは、移動中のロボットに電力を供給し、充電によるダウンタイムを排除し、バッテリーへの依存度を低減する。

同社は、この技術により産業用エネルギー管理が大幅に改善されると主張している。稼働中および移動中に電力を供給することで、CaPow は設備投資を大幅に削減し、ロボットの耐用年数全体にわたって 100%の完全な生産性を確保する。同社によると、この技術を採用した企業は、自動化ソリューションの総コストが 32%削減され、自動化された車両群の運用効率が 45%向上したと報告している。

自動化の効率性は、ロボット群の購入費の高さ、充電時間の長さによる生産性の低下、重量のあるリチウムイオン電池への依存に伴う物流、安全、環境面での課題など、いくつかの要因によって長らく妨げられてきた。これらの問題に対処することで、CaPow の技術は投資収益率 (ROI) を高め、ロボット群の所有にかかる総費用を削減する。

出典 : Calcalist

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/sj00trchskx>

AI グローバルレベルの健康課題解決に向け明治ホールディングスと PHENO.AI 社がコホート研究の実施に合意

Pheno.AI 社のプレスリリースより転記

グローバルレベルの健康課題解決に向け明治ホールディングスと Pheno.AI 社がコホート研究の実施に合意

～ヒューマン・フェノタイプ・プロジェクトの日本コホート研究を展開～

明治ホールディングス株式会社（代表取締役社長 CEO：川村 和夫・以下、明治 HD）、ならびにイスラエルに拠点を置く AI スタートアップ Pheno.AI 社（CEO：Ori Cohen, PhD）は、グローバルコホート研究を指向するヒューマン・フェノタイプ・プロジェクト（Human Phenotype Project・以下、HPP）の一環として、日本におけるコホート研究（以下、HPP Japan コホート）を実施することで合意しました。

HPP は、イスラエルのワイツマン科学研究所のエラン・シーガル（Eran Segal）教授が同国内で立ち上げた研究プロジェクトで、同プロジェクトの事業化に伴い Pheno.AI 社に運営権利が移行されました。HPP は、ヒトの健康情報を継続的に蓄積してゆく縦断型コホート研究です。最先端の AI 駆動型データ分析技術を用いて蓄積された情報を解析することにより、健康寿命の延伸や疾患予測、疾患の早期発見、個別化医療の発展などに応用可能なデータ蓄積・活用プラットフォームの構築を可能にします。高齢化社会において、単に病気を治療するための方法を見いだすのではなく、病気の予防や根本原因を解明し、人々がより健康に生活を送るための今までにない新しい健康課題の解決方法を創出することが期待されます。

今回合意した HPP Japan コホートは日本の健康データ分析を対象としており、HPP のグローバル展開の第一歩となります。データ取得は SBS 静岡健康増進センターで実施し、最終的には数千人規模のデータを最長 25 年にわたり同一参加者から継続して取得し続けることを目標としています。日本を対象とした HPP Japan コホート研究のデータが HPP データベースに加わることで、人種や食文化などの異なる集団における健康情報の比較や共通する項目の抽出が可能となり、AI モデルがより精緻化され、データプラットフォームの汎用性を向上させることを目指しています。

HPP はイスラエル、日本以外の国への展開も計画しており、将来的にはこれらの国のデータも活用可能となる予定です。この合意により、明治 HD は HPP のグローバルデータおよび HPP Japan コホート研究データへのアクセスが可能となります。

これらにより、明治 HD の社会実装に向けた研究・技術開発力と Pheno.AI 社のデータプラットフォームや AI 駆動型データ分析技術との相乗効果で、健康課題解決につながる質の高い知見・情報を得られることが期待されます。また、明治 HD はこの活動を通じ、食と健康のプロフェッショナルとして、世界の人々の健康課題の解決に資するソリューション開発・新規事業開発に取り組んでいきます。

明治 HD ならびに Pheno.AI 社は、日本を含めたグローバルコホート研究プロジェクトの展開を拡張していくことで、同プロジェクトの価値向上を図り、世界の人々の健康課題の解決へ貢献してまいります。

(中略)

・ Pheno.AI 社について

<https://www.pheno.ai/> (Pheno.AI Ltd.)

<https://www.phenoai.jp/> (フェノエーアイ・ジャパン株式会社)

Pheno.AI 社はイスラエルの高等教育・研究機関であるワイツマン科学研究所から 2021 年に設立されたスタートアップ企業で、HPP (Human Phenotype Project) の運営を通してヘルスケアの革新に貢献しています。

HPP は、ヒトのフェノタイプ・プロジェクトを意味し、高解像度の深層フェノタイピングデータを収集・分析することでプラットフォームを構築しています。世界中の研究者によりデータプラットフォームが活用されることで疾患の発症および進行を予測する新しい指標の特定や予防に関する介入方法が見いだされ、人々の健康増進に寄与することを目指しています。AI を用いることで、膨大な量のデータセットを活用することを可能にしたことにより、精密医療を進化させ、データ主導のヘルスケアイノベーションを再定義する原動力となっています。

出典 : Pheno.AI 社プレスリリース

<https://www.phenoai.jp/post/%E3%82%B0%E3%83%AD%E3%83%BC%E3%83%90%E3%83%AB%E3%83%AC%E3%83%99%E3%83%AB%E3%81%AE%E5%81%A5%E5%BA%B7%E8%AA%B2%E9%A1%8C%E8%A7%A3%E6%B1%BA%E3%81%AB%E5%90%91%E3%81%91%E6%98%8E%E6%B2%BB%E3%83%9B%E3%83%BC%E3%83%AB%E3%83%87%E3%82%A3%E3%83%B3%E3%82%B0%E3%82%B9%E3%81%A8pheno-ai%E7%A4%BE%E3%81%8C%E3%82%B3%E3%83%9B%E3%83%BC%E3%83%88%E7%A0%94%E7%A9%B6%E3%81%AE%E5%AE%9F%E6%96%BD%E3%81%AB%E5%90%88%E6%84%8F>

新市場に高精度測位技術を提供

Tupaia Positioning Solutions 社のプレスリリースより

精密測位サービス（PPP）のパイオニアである Tupaia は、ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社（以下「ソニー」）と協業し、ソニーの GNSS チップセットにクラウドベースの測位サービスを統合することを発表しました。この協業は、高精度で堅牢な GNSS ベースのナビゲーションおよび測位に対する需要の高まりに対応するものであり、IoT やトラックから自動車や重機まで、幅広い市場セグメントにユニークなソリューションを提供します。

新たな可能性の扉を開き、新たな機会を創出 RTK などの従来の GNSS ソリューションは、正確な位置情報を提供しますが、大量生産には高額すぎる場合が少なくありません。Tupaia の革新的なクラウドベースのソリューションは、こうしたコストを削減し、リソースや予算が限られている業界でも正確な位置情報の取得を可能にします。Tupaia のプラットフォームとソニーの GNSS チップセットを組み合わせることで、この提携は、現在十分なサービスが提供されていない市場にも正確なナビゲーションと位置情報の可能性を広げます。

効率的なバッテリー使用 IoT 分野では、電力消費の管理が極めて重要です。Tupaia のソニーGNSS チップセットとの統合により、ウェアラブル機器、追跡システム、マイクロモビリティソリューションなどのバッテリー駆動機器にとって重要な利点である、デバイスの寿命を損なうことなく正確な位置データを提供することが保証されます。この統合ソリューションは、ソニーの低電力ハードウェア設計におけるリーダーシップと、IoT ユースケースをサポートするために特別に設計された Tupaia の革新的なクラウド API を基盤として、他に類を見ない低消費電力を実現します。

Tupaia の IoT クラウドサービスは、デバイス自体のハードウェアや演算に関連する複雑性を軽減し、デバイスが必要な場合にのみ Tupaia のクラウドと効率的に通信できるようにします。このアプローチにより、エネルギーの節約と正確な位置情報の維持が保証されます。そのため、IoT 業界は、バッテリーの寿命や運用効率を損なうことなく正確な情報を得られることを確信し、大量のデバイスを安心して展開できるようになりました。

経営陣のコメント

ソニー：「私たちは、GNSS に関する専門知識と Tupaia のクラウドプラットフォームを組み合わせ、リアルタイムで低コストかつエネルギー効率の高い測位ソリューションを提供できることを嬉しく思います」と、ソニーセミコンダクタソリューションズのアナログ LSI 事業部ゼネラルマネージャーである仲野 研一氏は述べています。

Tupaia：「ソニーとの今回の提携は、IoT アプリケーションにとって重要なバッテリー効率を維持しながら、あらゆる業界で高精度な測位を可能にするための大きな一歩です」と、Tupaia の CEO であるナダヴ・ラヴィ氏は述べています。

Tupaia について

Tupaia は、センチメートル単位の精度を誇るクラウドベースの測位ソリューションを低価格で提供しており、IoT、物流、自動車などの業界が高精度な位置情報データを低コストで利用することを可能にしています。詳細については、こちらをご覧ください：
<https://tupaia-pos.com/>

ソニーの GNSS 技術について

ソニーセミコンダクタソリューションズの GNSS レシーバー/プロセッサチップは、独自設計の高周波アナログ回路とデジタル信号処理回路により、業界最小レベルの低消費電力で高精度な測位を実現します。この低消費電力性能により、GPS/GNSS を使用する IoT やウェアラブル製品の稼働時間を延ばすことができます。詳細については、こちらをご覧ください：<https://www.sony-semicon.com/en/products/lsi-ic/gps.html>

出典：Tupaia Positioning Solutions 社 プレスリリース

<https://www.linkedin.com/pulse/tupaia-announces-collaboration-sony-semiconductor-solutions-pyjdf/>

イスラエル企業が出展する展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

ハイテク TECH1 CONFERENCE (5月18-20日, エイラット)

イスラエルを代表するハイテク企業が、最南端の都市に集結。スタートアップ企業の創業者、多国籍企業幹部、投資家、VC等がスピーチ・ネットワーキングを行う。

<https://tech1.co.il/>

サイバー CYBER WEEK 2025 (6月23-26日, テルアビブ)

イスラエルで毎年開催される最大のサイバーセキュリティ国際カンファレンスの一つ。世界から産学官のサイバーセキュリティ関係者が集まる。

<https://cyberweektau.com/>

AI AI WEEK 2025 (6月25-26日, テルアビブ)

AIの産学官の関係者が集まる国際カンファレンス。26日はQuantum Dayとして量子技術にフォーカス。

<https://ai-week-2024.b2b-wizard.com/expo>

水 WATEC ISRAEL 2025 (9月8-10日, エルサレム)

水に関する世界中の企業や研究機関を含む多様な出展者が出展する他、専用の「スタートアップパビリオン」が設置され、複数の専門ツアーも開催される。

<https://watec-israel.com/>

投資 TEL AVIV ANNUAL INSTITUTIONAL INVESTMENT CONFERENCE (9月, テルアビブ)

数百の機関投資家が集まる国際会議。

<https://tlvii.com/>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

スタートアップ° SUSHI TECH TOKYO 2025 (5月8-10日、東京ビッグサイト)

アジア最大のスタートアップカンファレンスの一つ。Sustainableな都市をハイテクで実現することをテーマとして世界からスタートアップが集まる。イスラエルパビリオンも出展予定。

<https://sushitech-startup.metro.tokyo.lg.jp/>

サイバー- CYBERTECH OSAKA 2025 (9月、大阪)

サイバーセキュリティの国際カンファレンスである Cyber Tech が大阪で開催予定。詳細は今後公表される見込み。